

教育委員会

実施計画事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	3
事務事業名	奨学金支給事業費										所管部課名	学校教育課		
												支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実					横須賀こども未来プラン	
	小柱	②学習意欲の喚起						
目標	経済的な理由により就学が困難な市内在住の高校生及び高校へ進学予定の中学3年生に対して、学資の援助を行うことで教育の機会均等を図る。							
目標達成に必要なこと	経済的な支援が必要な高校生及び高校へ進学予定の中学3年生に対し、適切な支援ができるように奨学支援金の制度運営を行う。							
具体的な事業内容	・高等学校(通信制、専攻科及び別科を除く)に在学する生徒に対し、修学支援金を支給する。 ・高等学校(通信制、専攻科及び別科を除く)に進学予定の中学3年生に対し、入学支援金を支給する。							

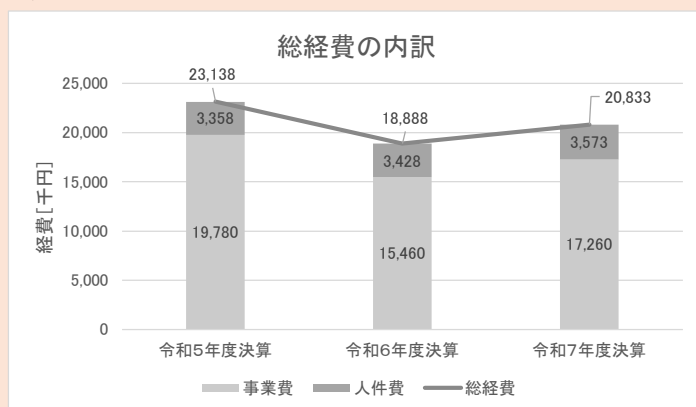
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 横須賀市奨学支援金の支給	支給人数	292	233	254	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	19,780	15,460	17,260	17,320	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	19,780	15,460	17,260	17,320	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	3,358	3,428	3,573	3,541	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	23,138	18,888	20,833	20,861	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度は認定の基準を見直したことから支給人数が減少したが、令和7年度は修学支援金の申請者が増えたため、支給人数、総経費も増加した。		
今後の事業 の方向性	高等学校への就学にあたり経済的支援が必要な生徒が、必要な時期に支援を受けられるよう制度運営を行っていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	8
事務事業名	教育振興基本計画推進事業費										所管部課名	教育総務部		
												教育政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法第17条第2項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	本市における教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。						
目標達成に必要なこと	教育基本法第17条第2項に基づく教育振興基本計画を定め、計画に位置付ける施策の効果的かつ着実な進行管理を行う。						
具体的な事業内容	・横須賀市教育振興基本計画（前期実施計画を含む）・教育大綱の策定と進行管理 ・教育フォーラムの開催 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会点検・評価の実施						

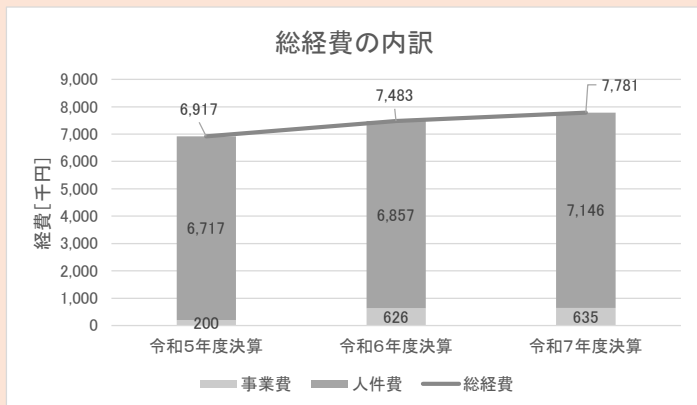
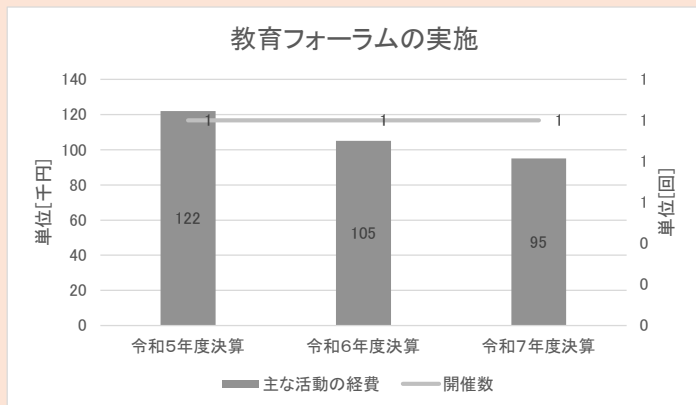
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 教育フォーラムの実施	開催数	1	1	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 教育委員会点検・評価の実施	実施数	1	1	1	回
③ 教育アンケートの実施	実施数	0	1	0	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	200	626	635	1,231	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	122	105	95	236	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	78	521	540	995	千円
b 人件費	6,717	6,857	7,146	7,082	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,917	7,483	7,781	8,313	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和6年度は、策定した第2次横須賀市教育振興基本計画を再周知するとともに、不登校に焦点をあて、横須賀の目指す教育の姿を、学校・家庭・地域で共有するために開催した(参加者120人)。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和7年度は、策定した第2次横須賀市教育振興基本計画を再周知するとともに、インクルーシブ教育に焦点をあて、横須賀の目指す教育の姿を、学校・家庭・地域で共有するために開催した(参加者77人)。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、計画の周知と進行管理を行った。事業費の増は、当日使用する付箋など消耗品費の増によるものである。 令和6年度は、計画の周知と進行管理を行った。事業費の増は、横須賀市教育アンケートの実施に係る費用の増によるものである。 令和7年度は、計画の周知と策定を行った。事業費の増は、横須賀市教育振興基本計画後期実施計画冊子の印刷に係る印刷製本費によるものである。		
今後の事業の方向性	令和7年度は、横須賀市教育振興基本計画に基づく後期実施計画の策定を行った。 引き続き、計画に掲げる横須賀の目指す教育の姿「あなたが好き 私が好き 横須賀が好き」と誇れる人づくりの実現に向けて、教育委員会と学校・家庭・地域が一体となり、関係部局等とも連携して、本市の教育に関する施策に取り組む。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(10)
事務事業名	教育環境整備推進事業								所管部課名	教育総務部		
										教育環境整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	小規模の市立小中学校の規模の適正化を図るとともに、学校施設の老朽化に伴う建て替え等の多額な更新費用の縮減及び土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）への対応を行うことで、教育環境の充実を図る。						
目標達成に必要なこと	地域住民への十分な説明及び意見を聴取し、合意形成を図る。						
具体的な事業内容	・学校規模の適正化に向けた方策及びレッドゾーンを考慮した建て替え等の方策の検討 ・横須賀市立小中学校適正配置審議会及び地域別小中学校教育環境整備検討協議会の開催						

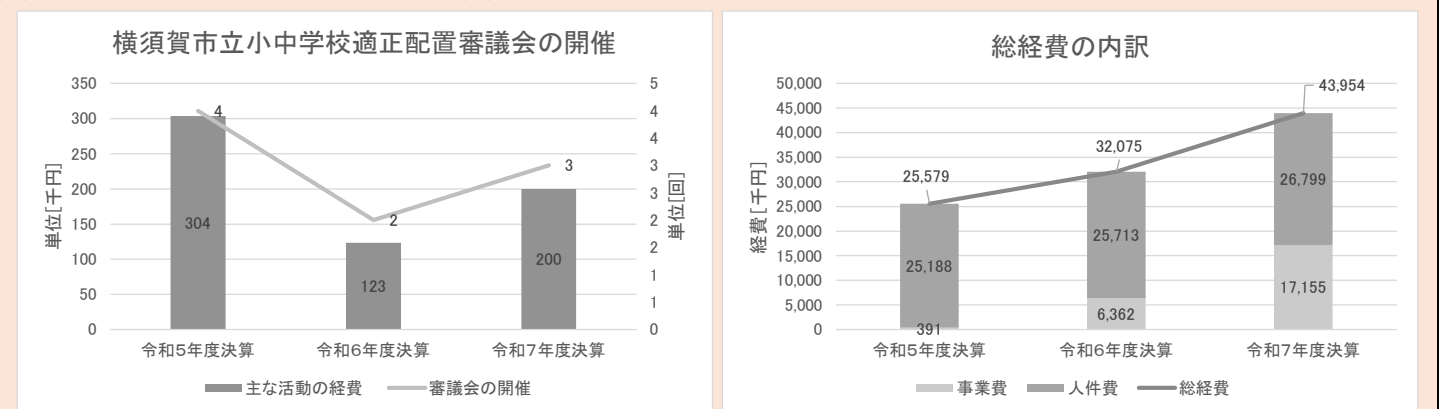
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 横須賀市立小中学校適正配置審議会の開催	審議会の開催	4	2	3	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 田浦・走水・馬堀地域小中学校教育環境整備検討協議会の開催	協議会の開催	6	0	0	回
③ 逸見・中央地域小中学校教育環境整備検討協議会の開催	協議会の開催	—	—	4	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	391	6,362	17,155	19,476	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	304	123	200	484	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	87	6,239	16,955	18,992	千円
b 人件費	25,188	25,713	26,799	26,559	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	25,579	32,075	43,954	46,035	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	横須賀市教育環境整備計画に基づき、必要な会議を開催した結果、横須賀市立小中学校適正配置審議会の回数が減り、田浦地域、走水・馬堀地域の小中学校教育環境整備検討協議会の開催はしなかった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	横須賀市立小・中学校教育環境整備計画に基づき、必要な会議を開催した結果、横須賀市立小中学校適正配置審議会の回数が増加した。また、令和7年度に田浦小学校と長浦小学校、走水小学校と馬堀小学校の統合を行い、新たに逸見・中央地域における教育環境整備の検討を開始したため、当該地域において協議会を開催した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度における横須賀市立小中学校適正配置審議会の開催回数の増は、教育環境整備の方策等の審議にあたって通常より多くの審議会を開催する必要が生じたことによるものである。それに伴い、事業費も増加した。 令和6年度における審議会の開催回数の減は、例年に比べて特段の増加要因がなかったため、前年度に比べて減少したことによるものである。また、事業費の増は、学校統合に係る備品等の運搬業務や通学の安全対策によるものである。 令和7年度における審議会の開催回数の増は、横須賀市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針の改定をしたことと、新たに逸見・中央地域の検討を開始したことによるものである。また、事業費の増は、令和7年度の田浦小学校と長浦小学校、走水小学校と馬堀小学校の統合に係るバス停見守りの配置及び通学バス定期代の全額助成によるものである。		
今後の事業 の方向性	横須賀市立小・中学校教育環境整備計画の後期計画を元に、全市的に、順次、教育環境整備を推進する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要								
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務
----	---

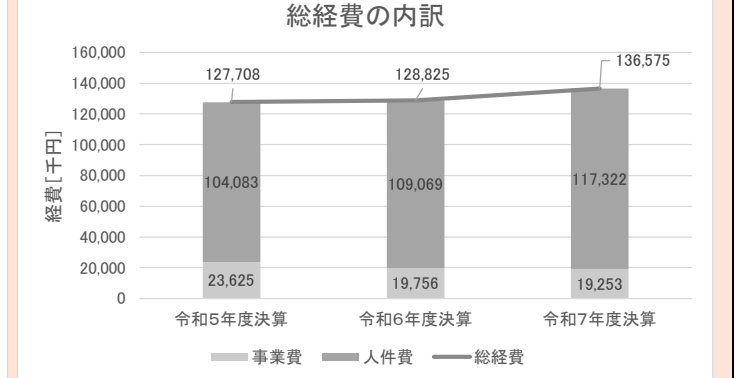
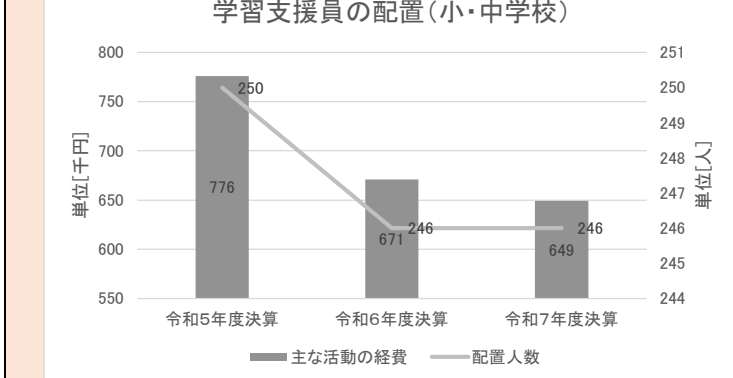
根拠法令				
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実		
	小柱	②学習意欲の喚起		
目標	学力低位層の割合を減らし、中・上位層の児童生徒の学力を伸ばすことにより、本市の児童生徒の「確かな学力」を育成する。			
目標達成に必要なこと	学力低位層の割合を減らし、中・上位層の児童生徒の学力を伸ばすことにより、本市の児童生徒の「確かな学力」を育成する。			
具体的な事業内容	本市の児童生徒に「確かな学力」を育成するため、「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、組織的に学力向上の取り組みの充実・推進を図る。①学習環境の整備：学習内容の定着状況に課題の見られる児童生徒を対象とした個別の学習の充実を図るため、学習支援員の配置を行う。②指導力の向上：小学校段階での学力課題を中心に対応するため、『小学校授業アドバイザー』を配置し、経験年数の浅い教員の指導力向上を図る。③学習状況の把握：児童生徒の学習状況を把握・分析し、学校の指導方法の工夫改善につなげられるよう『横須賀市学習状況調査』を実施する。			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目12)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 学習支援員の配置(小・中学校)	配置人数	250	246	246	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 学習状況調査の実施(小・中学校)	対象児童生徒数	16,419	16,090	15,479	人
③					

区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	23,625	19,756	19,253	20,131	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	776	671	649	1,232	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	22,849	19,085	18,604	18,899	千円
b	人件費	104,083	109,069	117,322	120,088	千円
	正規職員	4.5	4.5	4.5	4.5	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	66,301	70,499	77,123	80,249	千円
	総経費（a + b）	127,708	128,825	136,575	140,219	千円



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	【学習支援員】学習内容の定着状況に課題の見られる児童生徒を対象とした個別の学習の充実を図るために、学習支援員を継続的に配置したため、経費については大きな増減はない。そのため、少人数学級の取り組み以外にも、小学校4年生及び中学校1年生を中心とした学習支援員を配置することができ、計画的・実態的な学力向上の取り組みが実現した。 【横須賀市学習状況調査】児童生徒の学習状況を把握・分析し、学校の指導方法の工夫改善につなげられるよう横須賀市学習状況調査を実施している。学習状況について、経年による分析を行うため、実施する教科及び学年については変更していない関係で、経費については大きな変化はないが、児童生徒数の減少に伴い経費も減額となっている。		
今後の事業 の方向性	今後も学力向上の視点から、学級担任、教科担任と連携しながら教科指導ができる人員がいることは大変重要となる。また、分析結果や学校からの聞き取りなどからは、児童生徒の学習に対する前向きな姿勢や、教員の指導改善の意識が高まっていることが分かった。こうした現状を鑑み、本事業は継続していくが、事業内容については、学力向上の有効な手立て等を引き続き検討していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
実施分類	事業	財源構成	事業	受益者負担	交付金	事業終了の月日	事業

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						

根拠法令				
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実		
	小柱	②学習意欲の喚起		
目標	高い目標を持ち、主体的に学習に取り組む中学生に、中学校の学習内容にとどまらない、一歩進んだ学習内容にチャレンジする機会を支援し、学習意欲の向上を目指す。			
目標達成に必要なこと	事業内容やその目的を保護者、生徒に周知することで、より多くの中学生に、中学校の学習内容にとどまらない一歩進んだ学習内容へのチャレンジを促す。			
具体的な事業内容	市内在住、在学の中学生を対象に、各種検定試験（漢検・数検・英検）の準2級以上の検定料を全額助成			

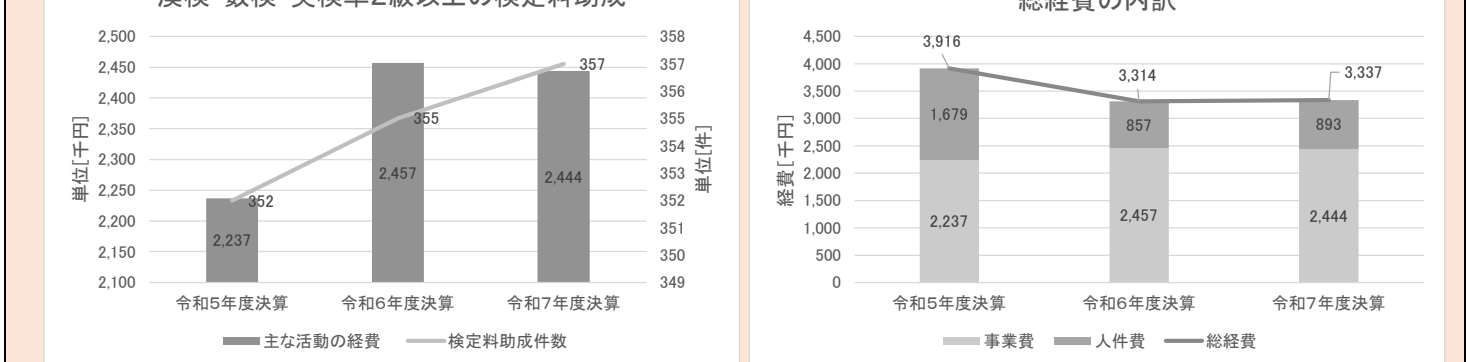
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
---	---------	-------	-------	-------	----

① 漢検・数検・英検準2級以上の検定料助成	検定料助成件数	352	355	357	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	2,237	2,457	2,444	2,444	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	2,237	2,457	2,444	2,444	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b	人件費	1,679	857	893	885	千円
	正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	3,916	3,314	3,337	3,329	千円

漢検・数検・英検準2級以上の検定料助成



年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	本事業は令和4年度から開始した事業である。令和7年度の検定助成件数は前年度より2件増加し、目標の350件を上回った。事業の認知度は高まりつつあると認識している。一方で、中学生の生徒数は年々減少しているため、今後の利用件数のさらなる増加に向けて、中学校生徒の保護者向けのマチコミ配信等、周知・広報に一層注力していく。 令和7年度の総経費は令和6年度と比較して増額である。活動に係る経費は減額となったが人件費が増加したため、総経費としては増額となったものである。
今後の事業 の方向性	目標値を上回る助成件数を確保しつつ、事業効果を見極め、事業のあり方を検討していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	33	項目番号	4
事務事業名	学校運営協議会事業費										所管部課名	学校教育部		
												教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑦地域と取り組む学校運営					
目標	「地域とともにある学校づくり」のさらなる推進をめざし、学校運営の基本方針のもと教育活動の充実を図るべく、全ての市立学校に学校運営協議会を設置し、学校と地域が一体となって児童生徒の健全育成の推進を図る。						
目標達成に必要なこと	学校の基本方針の承認や、学校運営上の課題等に対して協議を行い、学校の基本方針を地域等へ周知することにより、学校の教育目標に基づく教育活動や地域活動を推進する。取り組み内容が学校の実情に沿った具体的なものとなり、地域住民等の教育活動への主体的な参画も進み、地域コミュニティも醸成され、地域が一体となって児童生徒の健全育成の推進を図ることができる。						
具体的な事業内容	・学校運営協議会の設置、運営支援及び地域住民への周知 ・学校運営協議会委員及び教職員への研修講座の開催 ・学校運営協議会委員への報酬の支払い						

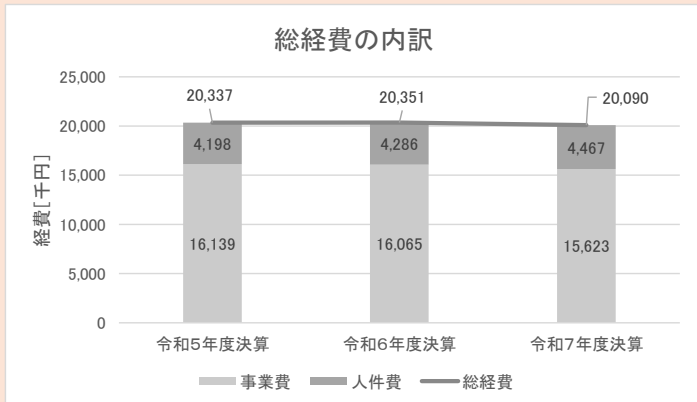
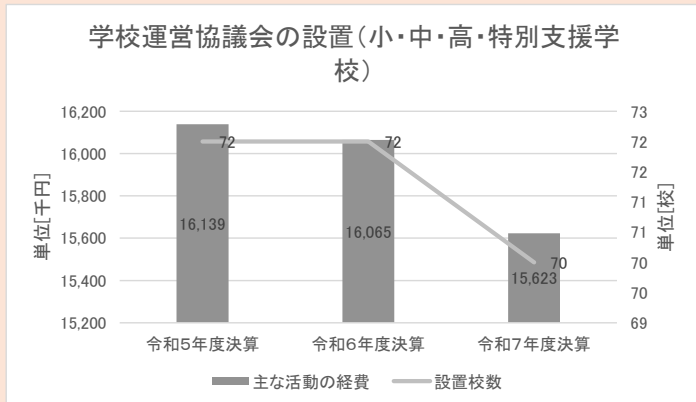
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 学校運営協議会の設置(小・中・高・特別支援学校)	設置校数	72	72	70	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,139	16,065	15,623	16,623	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	16,139	16,065	15,623	16,623	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	20,337	20,351	20,090	21,050	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和7年度に市立小学校2校が統合したため、設置校数が減少
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から、学校の応援団となることを目指して各学校に学校運営協議会を設置したが、ようやくその活動が本格化し、学校ごとに様々な協議が行われている。 令和6年度の総経費については、令和5年度とほぼ同額である。 令和7年度に市立小学校2校が統合したため、設置校数が減少し、総経費も減額した。		
今後の事業の方向性	学校運営協議会の活性化を一層進めていくため、地域との窓口となる地域学校協働活動推進員(コーディネーター)を委嘱し、学校運営協議会委員としても参画する仕組みをつくることで学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進を図る。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	33	項目番号	5
事務事業名	キャリア教育推進事業費								所管部課名	学校教育部		
										教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②学習意欲の喚起					
目標	児童・生徒一人一人に、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を身につけさせるために、学校と社会および学校間の円滑な接続を図ることができるようキャリア教育の推進を目指す。						
目標達成に必要なこと	学習指導要領では、小・中・高ともに総則において「キャリア教育の充実」が示されており、これまでの取り組みの成果や課題を検証・分析し、各学校における充実したキャリア教育の推進が求められている。本市においては、平成21年度から、「よこすかキャリア教育推進事業」(横須賀市・教育委員会・商工会議所との連携事業)を立ち上げ、学校と社会の円滑な連携を図ることを目指している。						
具体的な事業内容	学校が、社会・産業界との円滑な接続および学びの質の向上を図れるよう、横須賀商工会議所内に「よこすかキャリア教育推進事業事務局」を設置し、以下の事業を行う。(市立中学校23校(全校)が連携校として本事業を活用) ・企業応援団組織:キャリア教育を推進する事業の組織化 ・職場体験受入先調整:中学生の職場体験に係る「職場体験サポーター」を各学校に紹介・日程や受入事業所等を調整 ・中学生自分再発見推進:キャリア教育プログラムの支援や事業所との調整(ポスターセッション、企業紹介、仕事紹介、ビジネスマナー研修等) ・情報発信:ホームページ、交流会等を通じて、キャリア教育に関する情報を発信						

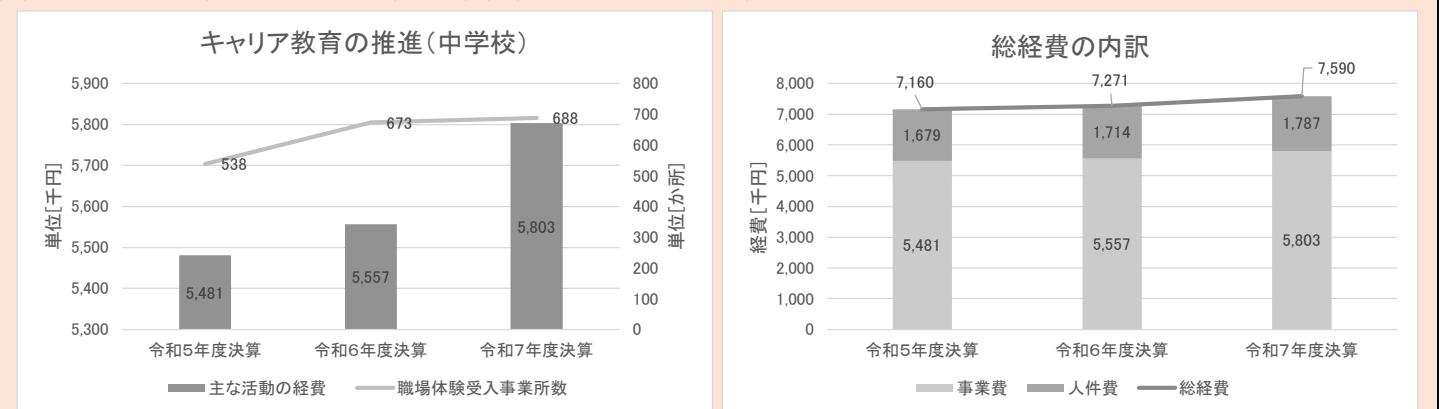
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① キャリア教育の推進(中学校)	職場体験受入事業所数	538	673	688	か所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,481	5,557	5,803	5,810	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	5,481	5,557	5,803	5,810	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,160	7,271	7,590	7,581	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度は、それまで新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止していた教職員とMTT(マイ・タウン・ティーチャー)の交流会を開催する等、徐々に事業を再開しており、総経費が増えた。 令和6年度はコロナ禍以前の規模で取り組みが進められた。 令和7年度はキャリア教育推進事業に取り組む学校及び職業体験に取り組む学校が増え、総経費が増額した。		
今後の事業 の方向性	学習指導要領の柱である「カリキュラム・マネジメント」の視点からも、キャリア教育に関する視点や取り組みは重視されているため、キャリア教育の取り組みが継続される間は、事業の現状維持での継続が必要である。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
実施分類	実施年度	財源構成	事業名	担当部署	内容	事業終了の月日	備考

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						

根拠法令				
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実		
	小柱	②学習意欲の喚起		
目標	本市の外国語教育の充実及び児童生徒の国際コミュニケーション能力の向上を目指す。			
目標達成に必要なこと	令和2年から、小学校5年生から外国語が教科化となり、中学校・高等学校においても身につけるべき英語力の基準が示されるなど、学校における外国語教育の重要性が求められている。また、国際色豊かな本市においては、より一層の外国語教育の推進が求められる。 小学校においては、外国語指導に不安を抱える指導者も多く、外国語の指導経験が少ない教員の指導力や英語力などの教員養成が課題。			
具体的な事業内容	市立小中学校及び高等学校を対象に、次の事業を実施する。 ・ALT、FLTの配置（小中学校の9年間を通し、ネイティブスピーカーに触れる機会を通して、国際都市横須賀の将来を担う子どもたちのコミュニケーション能力を育成。また、横須賀総合高校全日制には、FLT(外国人英語教員)を配置し、授業のみならず、学校生活全般にわたるコミュニケーションを通して高度な英語力を育成）・横須賀独自の英語教育の推進(横須賀版外国語活動カリキュラムを作成、学級担任等のサポートを通して、外国語に対する興味・関心を高めるため、小学校外国語活動アドバイザーを雇用。小学校5・6年生の希望者が、サリバンズスクールとの交流を通して英語に対する興味・関心を高めるため、「YOKOSUKA English World」を開催。中学校では、本市の魅力を英語で話せる人材の育成を目指し、本市に係る題材の副教材を配布し、授業等において活用が図れるようにする。)			

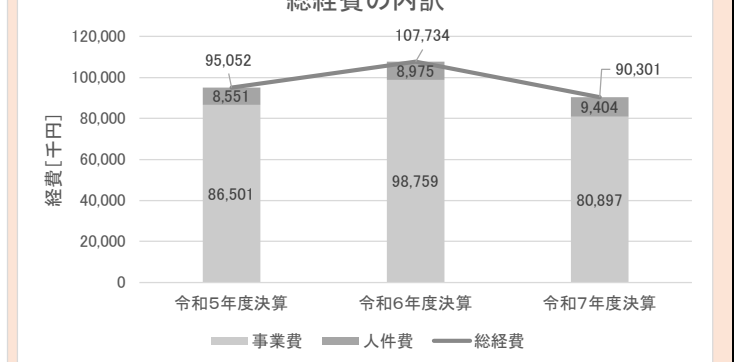
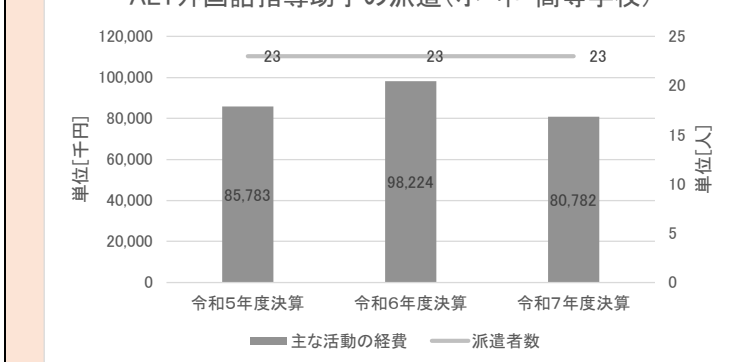
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
---	---------	-------	-------	-------	----

① ALT外国語指導助手の派遣(小・中・高等学校)	派遣者数	23	23	23	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	86,501	98,759	80,897	82,783	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	85,783	98,224	80,782	82,510	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	718	535	115	273	千円
b	人件費	8,551	8,975	9,404	9,368	千円
	正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,834	2,118	2,258	2,286	千円
	総経費（a + b）	95,052	107,734	90,301	92,151	千円

AI T外国語指導助手の派遣(小・中・高等学校) 総経費の内訳



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	学校配置のALT数、勤務日数及び勤務時間に変更はない。一方で、英語使用の機会を確保するため、オンライン英会話に取り組む学校数を令和5年度の3校から令和6年度は19校に拡大した。令和7年度も引き続き19校で実施したものの、令和6年度と比べ、令和7年度は競争見積合わせにより契約金額が減額となったことから、総経費は減額した。		
今後の事業 の方向性	引き続き日本人教員の英語指導力向上、小中学校に配備された1人1台端末を活用したオンラインコミュニケーションやデジタル教材の活用に加え、ALTの効果的な活用について検証をしていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	36	項目番号	11
事務事業名	子ども読書活動推進事業費								所管部課名	学校教育部		
										教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	④読書活動の推進					
目標	市立小中学校を対象とし、児童生徒の読書活動の推進と学校図書館の機能の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	一人一台端末の導入を踏まえ、学校図書館が、探究的な学びを充実させていく上での必要不可欠な学習・情報センターとしての機能と役割を担うことが求められる。中学校は、中学校ならではの図書館の在り方や学校司書の配置の在り方を模索する必要がある。児童生徒の読書への関心や主体的な学習の力を高めるために、学校図書館機能の充実を目指し、学校司書の配置や研修の充実、市立図書館との連携を強化する。						
具体的な事業内容	学校図書館の活性化を図るために、次の事業を実施する。 ・学校司書を配置し、学校図書館の環境を整備する（小学校44校、中学校23校、特別支援学校2校） ・学校図書館の活性化に向け、学校図書館ボランティアの養成を行う。 ・読書に親しむ機会を増やすために、「読書感想文（画）コンクール」、「読書感想画展」を開催する。 ・校内における読書指導の中心的役割を担う人材の育成に向け、司書教諭、学校司書研修を開催する。 ・横須賀総合高等学校においては、生徒が多様な目的で主体的に学校図書館が活用できるよう、学習センター機能の充実を図る。						

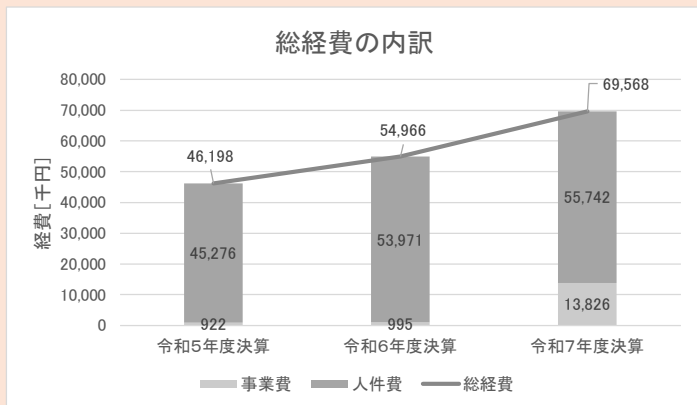
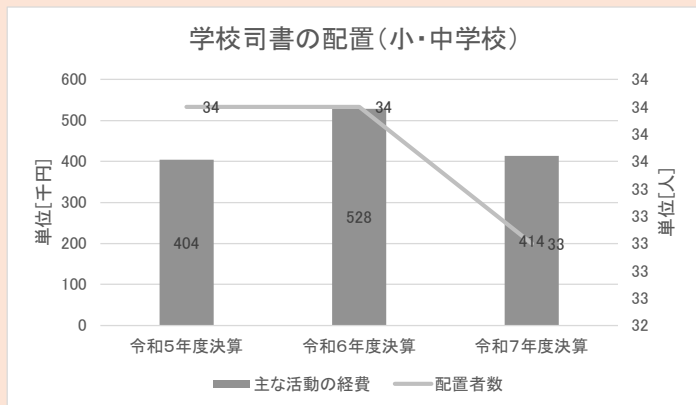
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 学校司書の配置(小・中学校)	配置者数	34	34	33	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 学校図書館用PC全校配備	配置者数	46	46	69	台
③ 蔵書管理システム全校配備	配置者数	0	0	69	台

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	922	995	13,826	15,375	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	404	528	414	981	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	518	467	13,412	14,394	千円
b 人件費	45,276	53,971	55,742	58,000	千円
正規職員	0.6	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	40,238	47,971	49,489	51,803	千円
総経費（a + b）	46,198	54,966	69,568	73,375	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	令和7年度に蔵書管理システムを導入
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和4年度から市立小中学校全校に学校司書を配置しており、経費が増えている。令和5年度及び6年度に関しては、人数の増減がなかったが、令和7年度は人数が減となっている。また、市内全校に蔵書管理システムを導入したため、総経費が増額となった。		
今後の事業 の方向性	学習指導要領では、「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること。」と規定されている。令和4年度から、中学校15校及び特別支援学校2校に学校司書を新たに配置し、市立小中学校において学校司書は全校配置となった。また、令和7年度から蔵書管理システムも全校配備となった。今後も、さらに学校司書を活用し、読書活動を活性化させ、学習センター、情報センターとして機能させるために働きかけを行っていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
実施分類	事業	財源構成	予算	実行状況	進捗	事業終了の月日	備考

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	-----	-------	----	---------	----

分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法			
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実		
	小柱			
目標	本事業により、本市の教職員の多くが勤務時間を超えての長時間勤務である等の課題解決とともに、教職員一人一人のタイムマネジメントによる質の高い教育活動の実現を通して教職員の生活の質の向上及び本市の教育がより良いものとなることを目指す。			
目標達成に必要なこと	課題解決のための持続可能な取り組みの実現と、教職員への周知 地域や保護者（家庭）の協力を得るための周知や依頼			
具体的な事業内容	・教職員の働き方改革推進会議及び学校運営部会の開催による、学校と教育委員会が一体となった課題解決に向けた方策の検討及び実施 ・教職員の在校時間の報告を踏まえた課題把握と要因分析及び教職員自身が働き方改革の意識を高めるための取り組みの推進 ・学校閉庁日の設定による、適切な休日や休暇を取りやすい環境の整備 ・地域・保護者（家庭）及び教職員に向けた働き方改革に係るお知らせの発行による、それぞれの立場での理解促進、啓発			

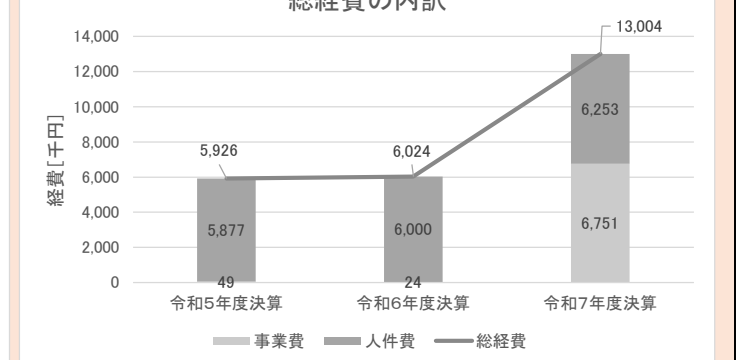
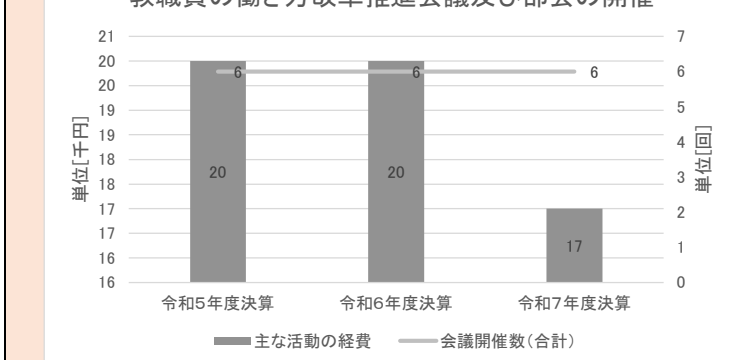
主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
--	---------	-------	-------	-------	----

① 教職員の働き方改革推進会議及び部会の開催	会議開催数(合計)	6	6	6	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 学校閉庁日の設定	学校閉庁日の日数	6	6	6	日
③ 教職員の勤務実態の調査	調査回数	12	12	12	回

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	49	24	6,751	6,923	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	20	20	17	30	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	29	4	6,734	6,893	千円
b	人件費	5,877	6,000	6,253	6,197	千円
	正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	5,926	6,024	13,004	13,120	千円

教職員の働き方改革推進会議及び部会の開催	総経費の内訳
----------------------	--------



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和7年度に働き方改革の取り組みとして、教職員向けに自動採点サービスと生成AIサービスの導入した。事業費の増は、これらに係る使用料によるものである。		
今後の事業 の方向性	「教職員の働き方改革の方針(よこすかスクールスマイルプラン)」に基づき、教職員の働き方改革の状況改善及び推進に向けての具体的な方策の検討を継続して進めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	13(1)
事務事業名	支援教育推進事業										所管部課名	学校教育部		
												支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					横須賀こども未来プラン
	小柱						
目標	多様化する教育的ニーズに対応するため、基礎的環境整備や合理的配慮の提供を行うとともに、学習面及び生活面で配慮を要する幼児児童生徒への指導や支援についての研修講座等を実施することにより、多様な幼児児童生徒が学校教育活動に参加できるよう「支援教育」を推進する。						
目標達成に必要なこと	基礎的環境整備と合理的配慮の提供による一人一人の教育的ニーズに応じた支援						
具体的な事業内容	・特別支援学級級助員を合理的配慮による環境整備のため配置する。 ・教育支援臨時助員や泊を伴う学校行事の介助員を配置し、教育活動の充実を図る。 ・相談支援チーム連絡会による取り組みを進める。 ・支援教育の推進に向けた研修や情報発信を行う。 ・研修会等の場において、要約筆記や手話通訳者を配置する等、合理的配慮の提供を図る。						

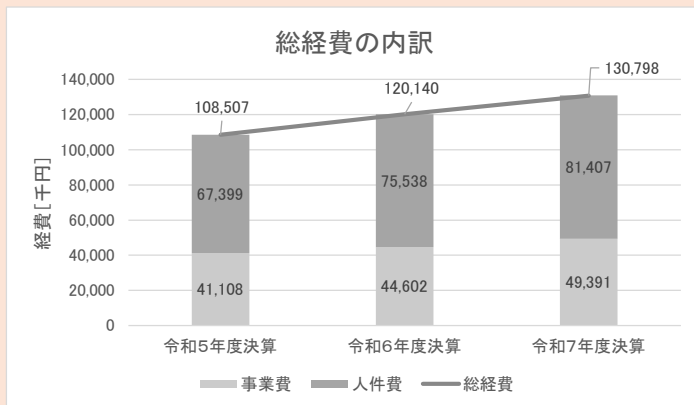
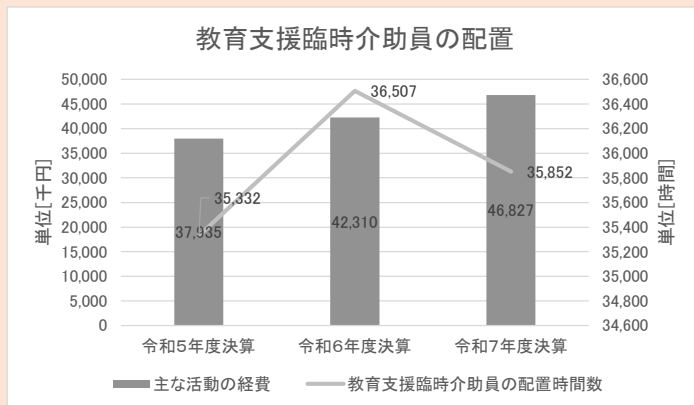
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 教育支援臨時介助員の配置	教育支援臨時介助員の配置時間数	35,332	36,507	35,852	時間
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 支援教育に係る研修の実施	研修実施回数	13	13	13	回
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	41,108	44,602	49,391	50,519	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	37,935	42,310	46,827	48,584	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	3,173	2,292	2,564	1,935	千円
b 人件費	67,399	75,538	81,407	82,763	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	54,805	62,681	68,007	69,483	千円
総経費（a + b）	108,507	120,140	130,798	133,282	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	教育支援臨時介助員の時給単価が毎年度増額改定されたことから、総経費が増加している。		
今後の事業 の方向性	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)に基づき、介助員の配置をはじめとする合理的配慮の提供、基礎的環境整備は、学習面及び生活面で配慮を要する児童生徒への指導や支援に必要であるため、引き続き事業を進めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	14(1)
事務事業名	児童生徒相談事業								所管部課名	学校教育部		
										支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					横須賀こども未来プラン
	小柱						
目標	専門的な職員の配置・派遣や、いじめや不登校等の未然防止、早期発見、早期対応の推進、校内での居場所づくり等を行い、校内相談・支援体制の充実を図る。						
目標達成に必要なこと	登校支援相談員（令和7年度は小学校はふれあい支援相談員、以下同じ）、スクールカウンセラーを市内各校に配置し、学校の相談体制が進むよう支援する。 学校スーパーバイザーを配置し、小・中学校に勤務する相談員や学校職員に対してコンサルテーションを実施する。 スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた環境へ働きかけを行う。						
具体的な事業内容	・中学校（サポートルーム設置校を除く）に登校支援相談員を配置し、校内において不登校生徒の居場所づくりを進めるとともに、学校の相談体制が進むように援助する。 ・小学校（サポートルーム設置校を除く）に登校支援相談員を配置し、児童とのふれあいをおし、問題行動の未然防止や学校の相談体制が進むように援助する。 ・スクールソーシャルワーカー5名を配置し、市内を5ブロックに分け市立学校を担当している。課題解決を図るために学校と家庭、関係機関をつなぎ、児童生徒の置かれた環境への働きかけを行う。 ・小学校12校に6名のスクールカウンセラーを配置し、発達の問題、いじめ・暴力の問題、学級集団作りに対して、心理の専門的見地から助言等を行う。						

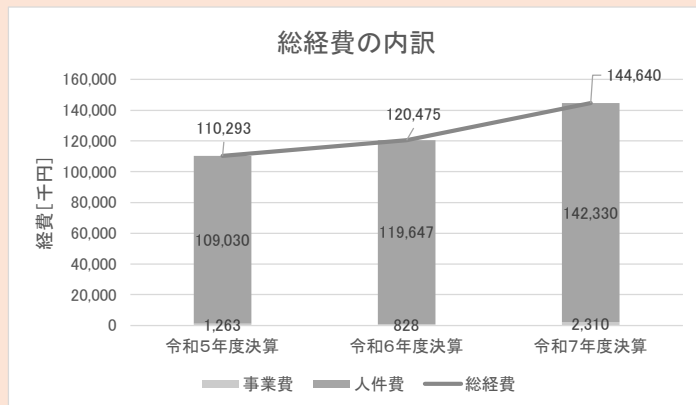
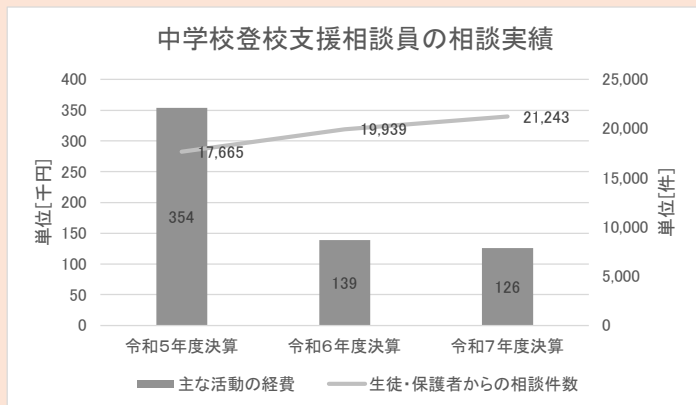
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 中学校登校支援相談員の相談実績	生徒・保護者からの相談件数	17,665	19,939	21,243	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 小学校登校支援相談員の相談実績(令和7年度までふれあい支援相談員)	児童・保護者からの相談件数	4,631	6,970	6,790	件
③ スクールソーシャルワーカーの活動実績	支援した児童生徒数	989	960	958	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,263	828	2,310	2,863	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	354	139	126	358	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	909	689	2,184	2,505	千円
b 人件費	109,030	119,647	142,330	145,413	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	104,832	115,361	137,863	140,986	千円
総経費（a + b）	110,293	120,475	144,640	148,276	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・相談実績は増加傾向である。 ・令和6年度以降、需用費(消耗品費)の予算縮小等により物品購入等を控えたことにより主な活動の経費は減少している。 ・令和7年度に校内教育支援センターを全校設置し、配置するふれあい支援相談員の勤務日数を増やしたため、総経費が増加した。		
今後の事業 の方向性	・登校しづりや不登校の児童生徒の要因は様々であり、教職員と連携した相談員等の支援が必要である。児童生徒、保護者が抱える不安や悩みに丁寧に対応していくためにも、今後も事業を継続していく必要がある(令和8年度からは、一部を「サポートルーム等事業」として継続)。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	14(2)
事務事業名	相談教室運営事業										所管部課名	学校教育部		
												支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					横須賀子ども未来プラン
	小柱						
目標	不登校の状況にある児童生徒が社会的自立に向けて歩み出せるように、市内5か所に7つの相談教室を設置し、支援の充実を図る。 個々の状態に応じた支援を行うことで、児童生徒が自己肯定感を育み、他者との信頼関係を築き、社会参加への意欲を高めることができるようにする。						
目標達成に必要なこと	不登校が長期化していたり、在籍校への登校が難しい児童生徒の居場所として、また、学習支援の場所として相談教室を開設し、担任及び支援員を配置して個別のニーズに合った支援を行う。						
具体的な事業内容	・相談教室の運営(5施設7教室) ・ゆうゆう坂本相談教室(小中学生対象)・汐入相談教室(小学生対象)・公郷相談教室(中学生対象) ・久里浜相談教室(中学生対象)・武山相談教室(小中学生対象) ・相談教室巡回担任(県費)が5教室を巡回し、運営状況の確認、教室担任・支援員への指導助言を行う。 ・相談教室カウンセラーの配置 ・5か所の相談教室を巡回する臨床心理士を雇用し、通室児童生徒への心理面でのサポートについて担任・支援員に助言を行う。 ・個々の状況に合わせた活動をする個別の時間、他者との関わりを持つことを目的とした集団の時間を設けている。						

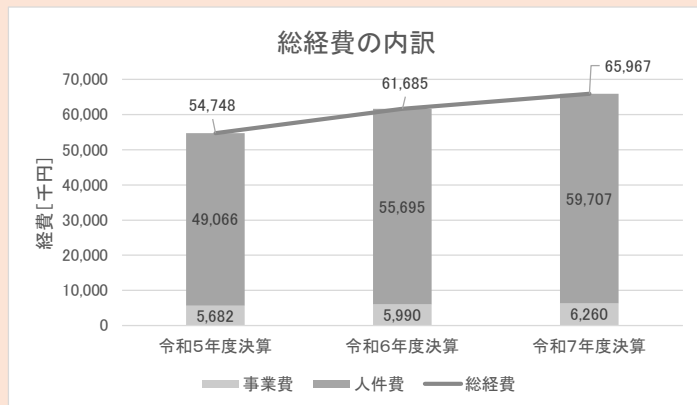
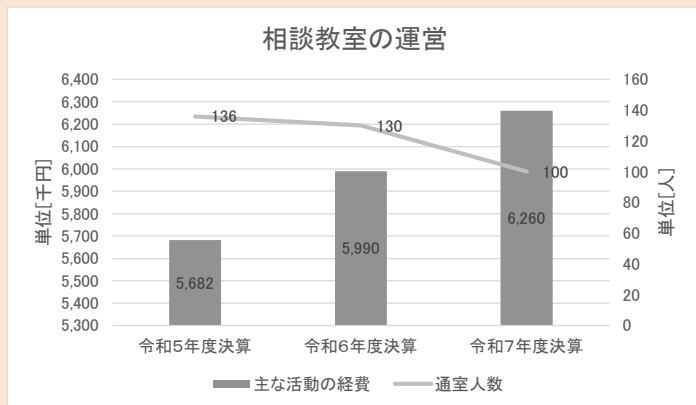
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 相談教室の運営	通室人数	136	130	100	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,682	5,990	6,260	6,908	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	5,682	5,990	6,260	6,908	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	49,066	55,695	59,707	60,495	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	45,708	52,267	56,134	56,954	千円
総経費（a + b）	54,748	61,685	65,967	67,403	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	市内に5施設7教室を設置し、不登校児童生徒の居場所づくりや将来的な社会的自立のために担任・支援員が指導と支援にあたってきた。通室人数は減少傾向であるが、社会的な不登校に対する捉えの変化や校内支援体制の充実等も一因として考えられる。会計年度任用職員の報酬単価の増額改定に伴い、総経費は増加傾向である。		
今後の事業 の方向性	不登校児童生徒の居場所づくりや将来的な社会的自立のために、事業の継続は必要である。学校外に設置された相談教室への通室を希望する児童生徒は一定数以上おり、より通室しやすい環境(立地・施設等)の再編・整備は必要と考えている。引き続き、相談教室を検討している児童生徒に抵抗を感じさせることなく見学や通室につなげられるように柔軟な対応を行っていく。 (令和8年度から、「校外教育支援センター運営事業」に変更)		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

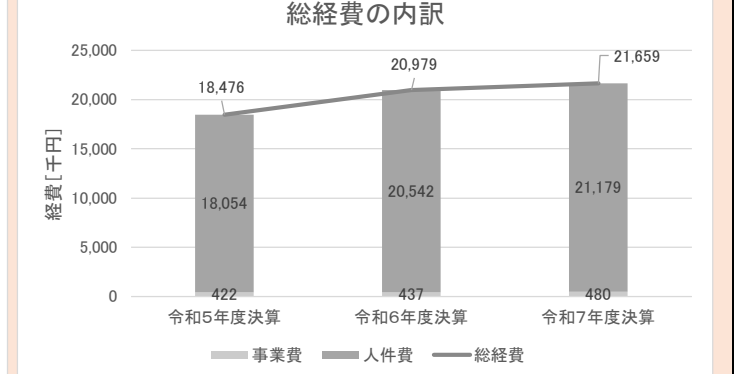
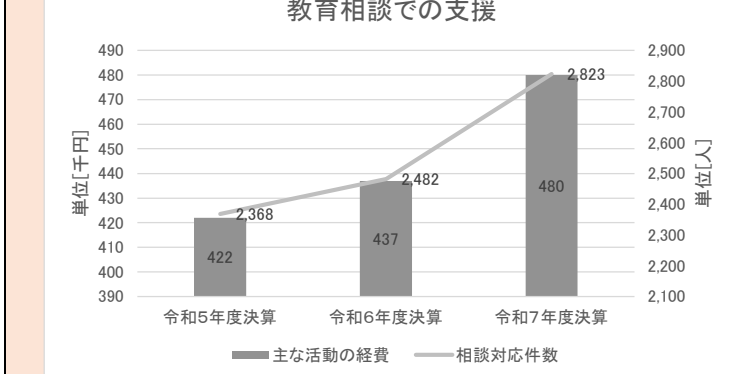
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実		横須賀こども未来プラン
	小柱			
目標	児童生徒固有の課題を客観的に把握し、適切な指導支援につなげる。また、相談後のこどもの支援に向けて学校と協働、連携する。			
目標達成に必要なこと	教育委員会に教育相談の窓口を開設し、心理士等専門職を活用した教育相談など、児童生徒一人一人に応じた支援が必要である。			
具体的な事業内容	・心理の専門家（臨床心理士）5人と指導主事が面接や電話による市民からの相談を受ける。学校、関係機関とケース会議を開き、児童生徒、保護者のよりよい支援に役立てる。 ・専用電話「こどもの悩み相談ホットライン」を週3日（月・水・金）9:00～17:00に開設し、児童生徒や保護者からの相談を受ける。 ・メール相談を随時実施。			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 教育相談での支援	相談対応件数	2,368	2,482	2,823	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	422	437	480	530	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	422	437	480	530	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b	人件費	18,054	20,542	21,179	22,438	千円
	正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,696	17,114	17,606	18,897	千円
	総経費（a + b）	18,476	20,979	21,659	22,968	千円



年度ごとの推移の分析			
------------	--	--	--

（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	相談対応件数は増加傾向であり、学校・保護者への周知が進んだことや、これにより相談に対する心理的ハードルが下がっていることも一因として考えられる。対人関係への不安、家族関係の問題がある等、他機関との連携を必要とするケースも増えている。会計年度任用職員の報酬単価の増額改定に伴い総経費は増加傾向である。
----------------------------------	--

今後の事業 の方向性	保護者からの相談のうち、学校内の教職員では対応が難しい案件について、心理の専門性を生かした相談対応を行うことで、学校で実現可能な支援内容の助言等、学校との連携ができる機能を果たしており、困っている保護者や児童生徒への支援が実現できている。引き続き事業の継続が必要である。
---------------	---

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	15
事務事業名	日本語支援ステーション費									所管部課名	学校教育部		
											支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					横須賀こども未来プラン
	小柱	③日本語指導が必要な児童・生徒への支援					
目標	日本語支援ステーションにおいて、各種ガイダンス、日本語初期集中指導、教育相談を実施するとともに、学校への日本語指導員、母語支援員（令和6年度までは学校生活適応支援員。以下同じ）の派遣を行い、外国につながるのある児童生徒が日本語の力を身につけ、学校生活に適応できるようにする。						
目標達成に必要なこと	・日本語支援ステーションにおける各種ガイダンス、日本語初期集中指導、教育相談の実施 ・各校への日本語指導員、母語支援員の派遣。						
具体的な事業内容	・多言語での就学時ガイダンスの実施（日本語能力アセスメントの実施含む） ・日本語初期集中指導の実施 ・国際教育コーディネーターによる教育相談の実施 ・日本語指導員、母語支援員を学校へ派遣						

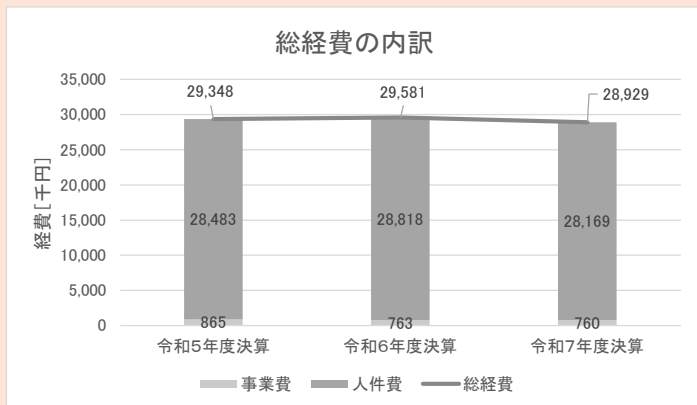
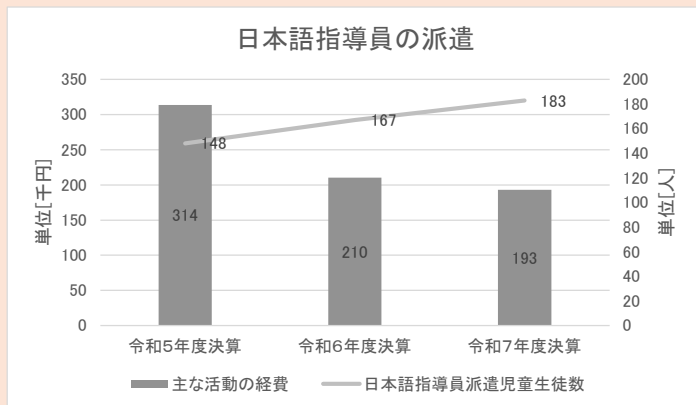
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
① 日本語指導員の派遣	日本語指導員派遣児童生徒数	148	167	183	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② 母語支援員の派遣 ※令和6年度まで学校生活適応支援員	母語支援員派遣児童生徒数	12	11	6	人
③ 国際教育コーディネーターによる日本語習得状況アセスメント	アセスメント実施件数	87	115	97	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	865	763	760	796	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	314	210	193	247	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	551	553	567	549	千円
b 人件費	28,483	28,818	28,169	31,107	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	22,606	22,818	21,916	24,910	千円
総経費（a + b）	29,348	29,581	28,929	31,903	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和5年度から日本語指導推進事業から日本語支援ステーション事業になり、日本語支援ステーションにおける各種ガイダンス、日本語初期集中指導を新規実施した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、日本語支援ステーションを開設し、各種ガイダンス、日本語初期集中指導の新規実施及び教育相談体制の拡充を行ったため、総経費が大きくなっている。 令和6・7年度は、国庫補助金の減額交付を受け、日本語指導対象児童生徒への日本語指導員派遣回数削減を行ったため、指導員の学校訪問回数が減り、主な活動の経費(旅費)、総経費が減少した。 派遣児童生徒数は増加傾向にあるが、新規派遣が生じた際には、同一校の児童生徒に同一の日本語指導員を派遣することで、学校間の移動を減らし、経費を抑えた。		
今後の事業の方向性	日本語支援ステーションを拠点として、各種ガイダンス、日本語初期集中指導、教育相談を継続するとともに、各種研修、学校訪問を通して市内学校の日本語支援体制の構築に努めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	16
事務事業名	病虚弱教室運営費										所管部課名	学校教育部		
												支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法第81条第3項						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					横須賀こども未来プラン
	小柱						
目標	病院に入院し、加療する児童生徒の学習を保障すると同時に、保護者の精神的・物理的な負担を軽減する。 健康上の理由で在籍校に通えない児童生徒の学習保障の場としての役割を果たす。						
目標達成に必要なこと	市教育委員会と病院職員が連携して対応する。指導者の派遣と、指導に必要な教材・教具や学習環境の整備が必要である。						
具体的な事業内容	横須賀市立総合医療センター内の院内学級を、担任、医師、看護師、病院事務職員、市教育委員会と連携して運営する。 (横須賀市立神明小学校「病弱・身体虚弱特別支援学級」) ・入院期間が2週間以上の入級希望児童に対し、神明小学校に学籍をとり、指導を行う。 ・中学生及び入院期間が2週間未満の児童に対し、希望に応じて学習支援を行う。						

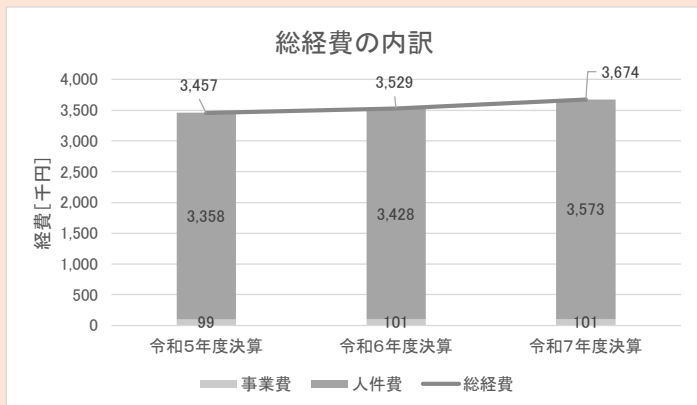
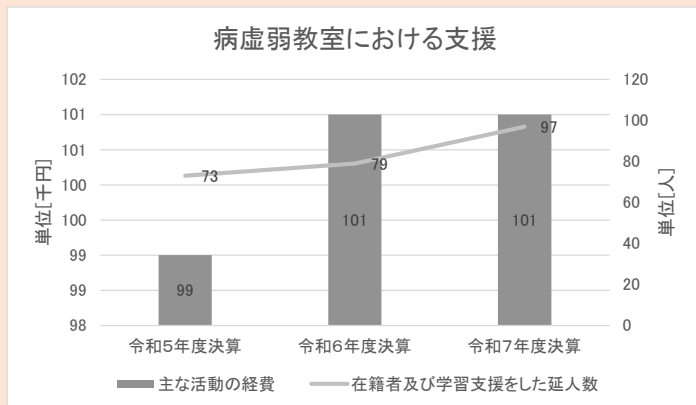
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 病虚弱教室における支援	在籍者及び学習支援をした延人数	73	79	97	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	99	101	101	102	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	99	101	101	102	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	3,358	3,428	3,573	3,541	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,457	3,529	3,674	3,643	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	入院時の、児童生徒の学習を保障し、保護者の精神的・物理的な負担を軽減した。 令和5年度から令和7年度にかけて、院内学級在籍児童数は0名であった。2週間未満の入院時に学習支援を行った児童生徒数はやや増加傾向にあるものの、退院時期の変更や体調等により学習への参加状況は変動する。 ※令和6年度は、旧うわまち病院からの移転に伴い、入院受入れを一時休止している。		
今後の事業 の方向性	医療の進歩によって、入院期間が短期間化する傾向があるが、入院期間が2週間未満の児童生徒の学習参加のニーズがあるため、県費正規職員の配置により、事業を継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

[illegible]

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						

根拠法令				
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実		
	小柱			
目標	子どもたちが生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康を保持増進する。子どもたちの体力の向上を育成する。			
目標達成に必要なこと	児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等に関する実態を把握し、その結果を活用する。 児童生徒が自ら考え、判断して、生涯にわたって健康的な生活を送ることができるよう、生活習慣を見直す機会を確保する。			
具体的な事業内容	・横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査集計・分析業務委託の実施 ・運動部活動地域移行モデル事業の実施 ・体育実技講習会等の開催 ・スポーツリズムトレーニング、アクティブ・チャイルド・プログラムモデル事業の実施			

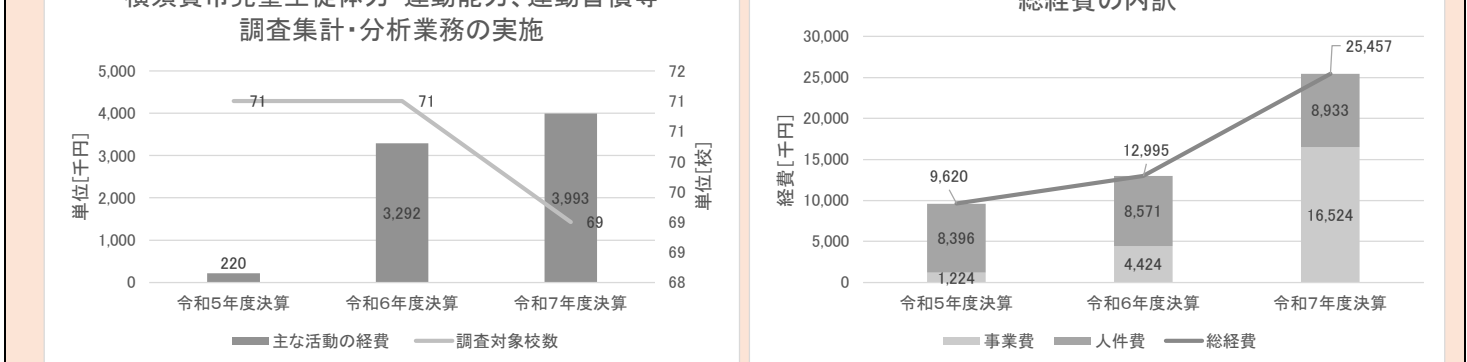
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
---	---------	-------	-------	-------	----

① 横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査集計・分析業務の実施	調査対象校数	71	71	69	校
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② スポーツリズムトレーニングの導入	派遣校数	0	0	44	校
③ 運動部活動モデル事業の実施	種目数	1	4	6	種目

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	1,224	4,424	16,524	18,979	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	220	3,292	3,993	4,625	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,004	1,132	12,531	14,354	千円
b	人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	9,620	12,995	25,457	27,832	千円

構須賀市児童生徒体力・運動能力 運動習慣等	総経費の内訳
-----------------------	--------



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査(以下、「体力等調査」という)のデータ抽出、集計及び分析業務を業者委託により実施した。財源は産学官連携に基づく企業版ふるさと納税で全額補填した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	財源の変更:企業版ふるさと納税⇒指定寄附 統廃合により学校数の減:71校⇒69校 調査結果集計方法:紙・電子の併用⇒電子のみ
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	【主な活動実績】 ・令和6年度から、体力等調査のデータ抽出、集計及び分析業務を業者委託により実施したため、決算額が増加した。ただし、産学官連携に基づく指定寄附により全額が補填されており、実経費の増加とはならない。 ・令和7年度から、体力向上のための取り組みとして、スポーツリズムトレーニングとアクティブ・チャイルド・プログラムモデル事業を新規事業として開始したため、決算額が増加した。なお、アクティブ・チャイルド・プログラムモデル事業は連携協定に基づく助成金により全額が補填されている。 【総経費の内訳】 ・人件費の増加は、正規職員の単価の増額による。		
今後の事業 の方向性	主な活動である体力等調査により児童生徒の体力の減少・二極化が浮き彫りとなり、解決すべき課題となっている。 令和7年度から解決のための具体策を本事業に盛り込み、児童生徒の体力向上につなげていく取り組みを進めている。 中学校部活動の地域展開に向けたモデル事業等の取り組みについては、令和8年度から中学校部活動支援事業費に移行して実施する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要								
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	

分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務
----	--

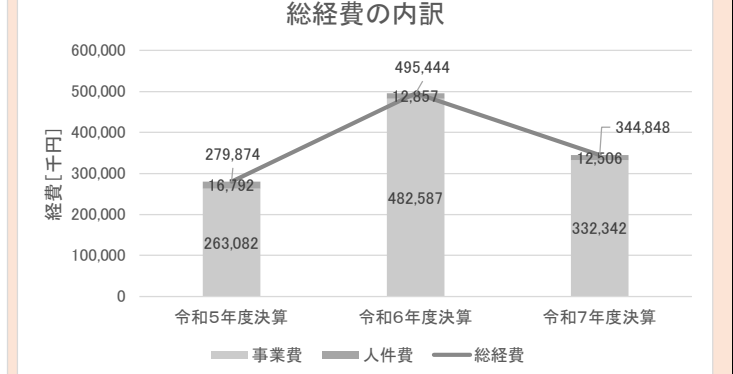
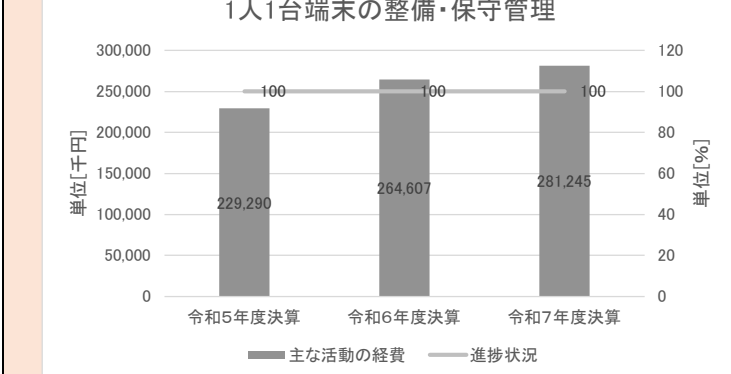
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律			
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実		
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進		
目標	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを横須賀市内の学校現場で持続的に実現させる。			
目標達成に必要なこと	1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進める。			
具体的な事業内容	・ICTを用いた個別最適化された教育の実現、学校休業時の学びの保障の実現に向けて、研究・実践を行う。 ・1人1台端末で使用するパソコン及びネットワークの保守・維持管理を行う。			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 1人1台端末の整備・保守管理	進捗状況	100	100	100	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② ネットワーク環境の強化（デジタル教科書等への対応）	ネットワーク強化達成度	50	100	100	%
③ 中学校への電子黒板の導入（普通教室・理科室）	導入台数	0	344	344	台

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	263,082	482,587	332,342	346,115	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	229,290	264,607	281,245	295,015	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	33,792	217,980	51,097	51,100	千円
b	人件費	16,792	12,857	12,506	12,394	千円
	正規職員	2.0	1.5	1.4	1.4	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	279,874	495,444	344,848	358,509	千円



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和6年度は、デジタル教科書等への対応のためネットワーク環境の増強に加え、中学校への電子黒板の導入(普通教室・理科室)を実施した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和7年度は、GIGAスクール用アクセスポイント等のサポート期限が到来した(中学校・ろう学校)ため、機器の更改を実施した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度にはGIGAスクールネットワークの増強を実施した。 令和6年度にはネットワーク増強に加えて中学校へ電子黒板の導入を実施したため、経費が大幅に増加した。 令和7年度にはアクセスポイントの機器更改等は実施したが、令和6年度と比較すると経費は減少した。		
今後の事業 の方向性	令和2～3年度に整備した1人1台端末とGIGAスクールネットワーク機器について、令和7～8年度にかけて機器更改を実施する。 また、中学校の普通教室と理科室へ導入した電子黒板について、今後、順次拡大を検討していく。 令和8年度から、本事業は主にGIGAスクール整備事業に移行する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	4	説明資料	50	項目番号	7(2)
事務事業名	教育情報化支援事業(ICT支援員配置事業)										所管部課名	学校教育部		
												教育研究所(教育情報担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	機器の操作方法や利活用方法について、ヘルプデスクの役割を担うとともに、併せて他の業務の円滑な遂行を図る。						
目標達成に必要なこと	1人1台端末等の授業での活用を進める。 情報モラルの育成やICTを活用した授業の支援などを行う。						
具体的な事業内容	・各学校にICT支援員を配置し、1人1台端末の効果的な活用方法や学習カリキュラムの構築方法など、各学校で抱える課題に寄り添った具体的な解決策の提案や研修などを行って学校現場の教員を直接支援し、1人1台端末の活用を推進する。 ・情報モラルの育成やICTを活用した授業の支援などを行う。						

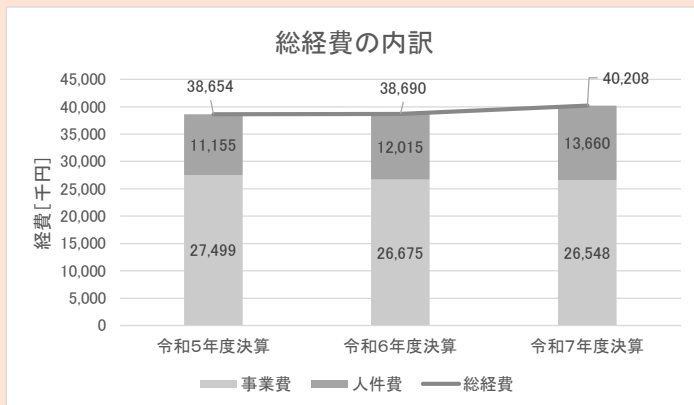
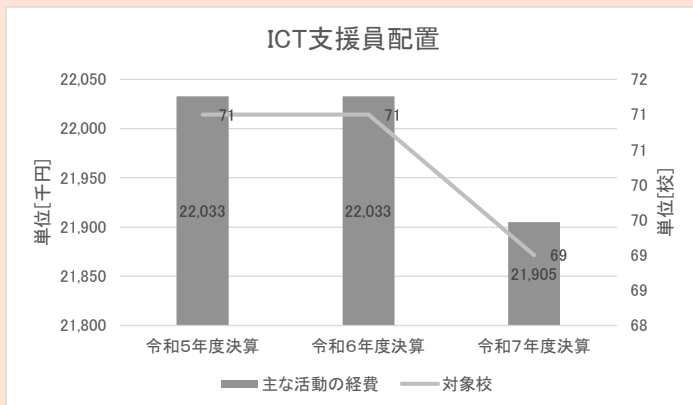
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① ICT支援員配置	対象校	71	71	69	校
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 学校ホームページのCMS化	CMS化達成度	100	100	100	%
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,499	26,675	26,548	26,574	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	22,033	22,033	21,905	21,905	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	5,466	4,642	4,643	4,669	千円
b 人件費	11,155	12,015	13,660	13,633	千円
正規職員	0.6	0.6	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.3	0.3	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,533	5,251	5,620	5,665	千円
総経費（a + b）	38,654	38,690	40,208	40,207	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和6年度は、令和5年度中に学校ホームページのシステム更改が完了したため、更改業務委託料が無くなり、その分の経費は減少した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和7年度は、2校廃校になり71校から69校になったため、ICT支援員配置事業費が微減になっている。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	主な活動の経費については、令和4年度から、小・中・特別支援学校の71校すべてに4月からICT支援員を配置した。令和6年度をもって、2校が廃校になったため、令和7年度の事業費が微減となっている。		
今後の事業の方向性	1人1台端末や電子黒板のさらなる活用に向けて、引き続きICT支援員のサポートを求める声が挙がっている。各学校の活用を促進していくためにも、ICTにかかわる支援は必須であるとする。そのため、支援内容や効果的な支援方法等についても検討していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要								
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)

分類	施設の維持管理に係る業務
----	--------------

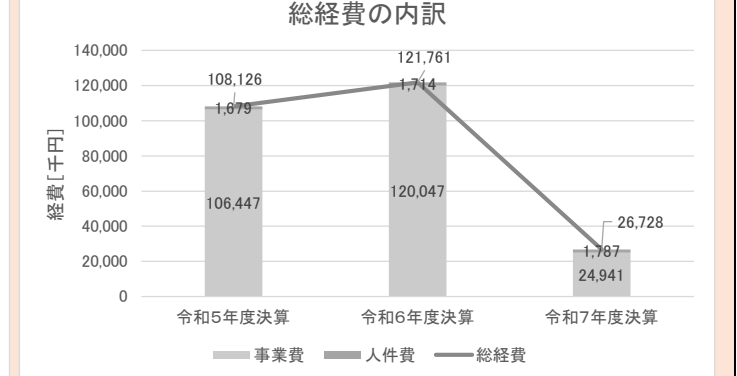
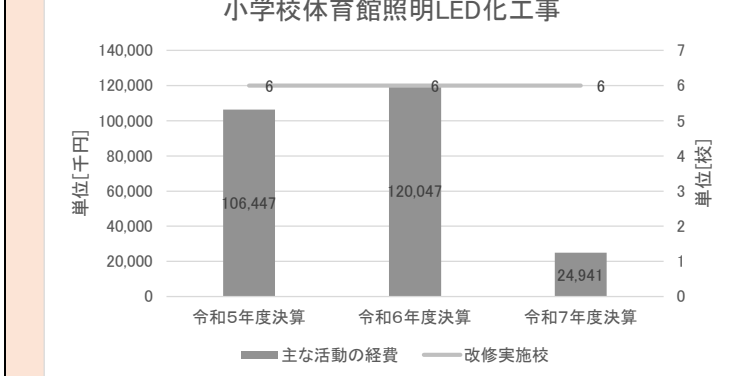
根拠法令				
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実		
	小柱			
目標	令和4年度から令和7年度までに17校の体育館照明をLED化する。(令和8年3月現在35校／44校)			
目標達成に必要なこと	工事期間中は体育館が使用できなくなるため、学校、体育館利用団体等との日程調整が必要			
具体的な事業内容	消費電力削減による環境負荷とランニングコストの軽減および震災時に避難所となる学校体育館の非構造部材の耐震化を図るため、体育館に設置されている高天井照明を、LED照明に改修する。			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 小学校体育館照明LED化工事	改修実施校	6	6	6	校
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	106,447	120,047	24,941	25,000	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	106,447	120,047	24,941	25,000	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b	人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	108,126	121,761	26,728	26,771	千円



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和5年度及び令和6年度は例年どおり工事請負による改修工事によって実施したが、物価の上昇等により事業費が増となった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和6年度までは工事請負による改修工事で実施していたが、令和7年度は修繕による実施に変更したため、事業費が減となった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	計画どおりの校数ずつ施工を行うことができ、また、最終年度である令和7年度については、施工方法を見直し、工事請負による改修工事から修繕による施工に変更したため、事業効果は変えずに経費を削減することができた。		
今後の事業の方向性	令和7年度で本事業は実施計画期間を終えたが、LED化が済んでいない学校があと9校残っているため、引き続き令和8年度以降に実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	GIGAスクール推進事業費(小学校)	所管部課名	学校教育部
			教育研究所(教育情報担当)

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	全ての市立小・中・特別支援学校のICT化推進及び国のGIGAスクール構想による公正で個別最適化された学びを実現するため、横須賀市GIGAスクール推進計画に基づく1人1台端末の修繕等を行う。(小学校分)						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール推進計画における1人1台端末等の修繕等(小学校分)						
具体的な事業内容	横須賀市GIGAスクール推進計画における1人1台端末等の修繕等(小学校分) (GIGAスクール推進のための費用は主に「GIGAスクール推進事業」に計上)						

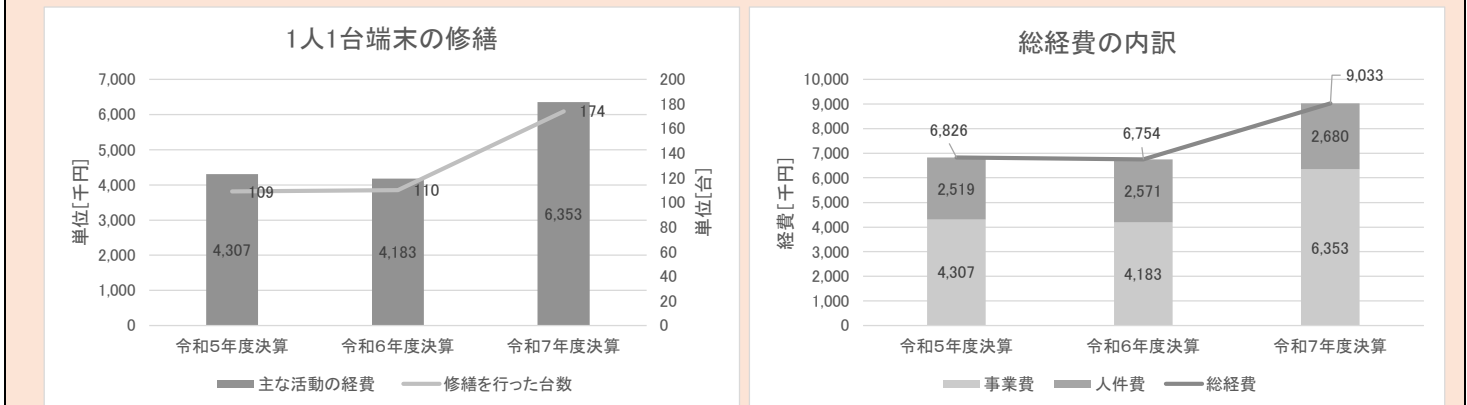
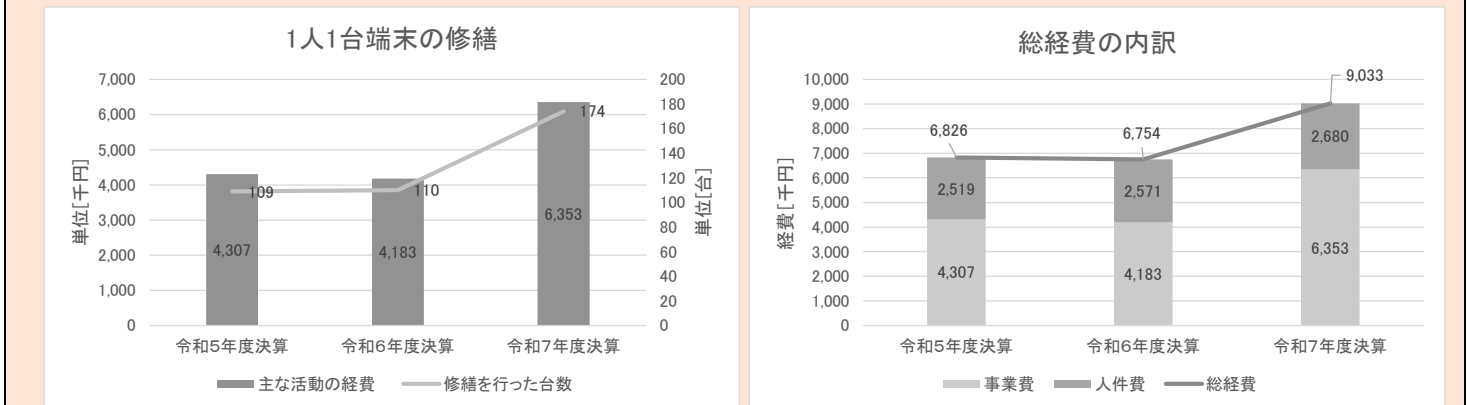
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 1人1台端末の修繕	修繕を行った台数	109	110	174	台
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,307	4,183	6,353	6,400	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	4,307	4,183	6,353	6,400	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,826	6,754	9,033	9,056	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和4年度から新設 1人1台端末の経年劣化等により、修繕が必要となった端末数が増加した。 令和7年度は修繕台数の増加により、経費が増加した。		
今後の事業 の方向性	令和8年度には1人1台端末の更新を予定しているが、令和8年度以降は故障端末の修繕等は実施せず、予備機への交換対応とする。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	61	項目番号	4(1)
事務事業名	就学奨励扶助費(小学校)								所管部課名	学校教育部		
										支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第19条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					横須賀子ども未来プラン
	小柱						
目標	子どもを小学校へ就学させるにあたり、経済的な理由でお困りの世帯に対し、就学援助費を支給する。						
目標達成に必要なこと	支援が必要な児童に対し、必要な時期に適切な支援ができるように就学援助制度の制度運営を行う。						
具体的な事業内容	・市立小学校に在籍する児童がいる世帯に対し、就学援助費を支給する。 ・市立小学校の特別支援学級に在籍する児童がいる世帯に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。						

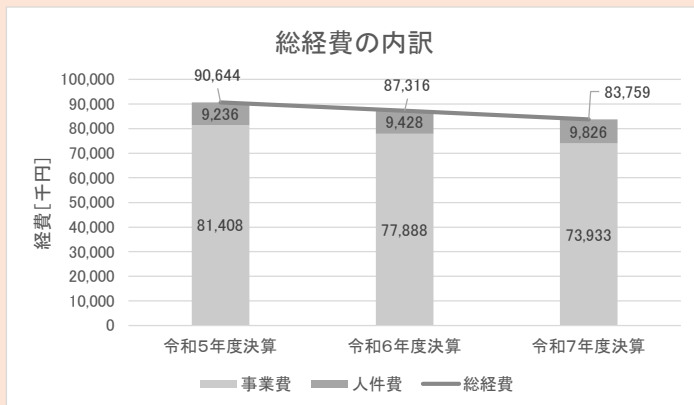
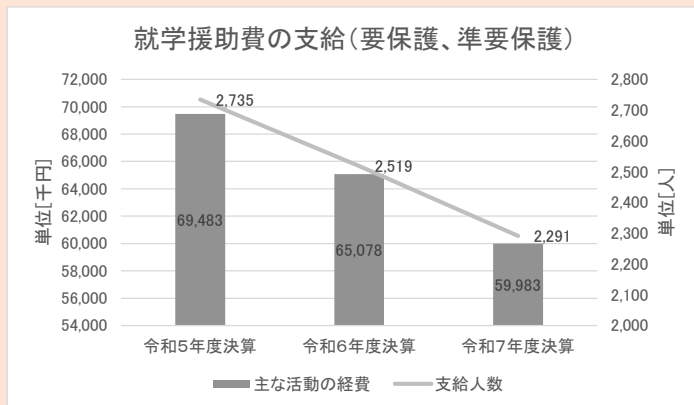
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 就学援助費の支給(要保護、準要保護)	支給人数	2,735	2,519	2,291	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 特別支援教育就学奨励費の支給	支給人数	354	382	427	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	81,408	77,888	73,933	76,805	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	69,483	65,078	59,983	61,433	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	11,925	12,810	13,950	15,372	千円
b 人件費	9,236	9,428	9,826	9,738	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	90,644	87,316	83,759	86,543	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6・7年度いずれも、特別支援教育就学奨励費の支給額が増加したが、就学援助費認定者数の減により学用品費等や新入学準備金などの支給額が減少したため、総経費としては減少した。		
今後の事業 の方向性	就学にあたり経済的支援が必要な児童が必要な時期に支援を受けられるよう制度運営を行っていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	62	項目番号	4(3)
事務事業名	準要保護児童給食扶助費(小学校)									所管部課名	学校教育部		
											学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	就学援助制度対象として認定された世帯に対して学校給食費を支給し、経済的負担の軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	就学援助制度対象として認定された世帯に対し、学校給食費を支給する。						
具体的な事業内容	市立小学校の児童のうち、経済的な支援が必要な準要保護世帯の児童の学校給食費を全額援助する。						

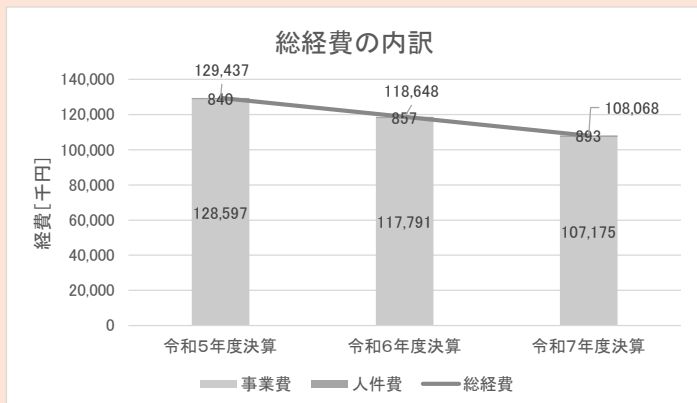
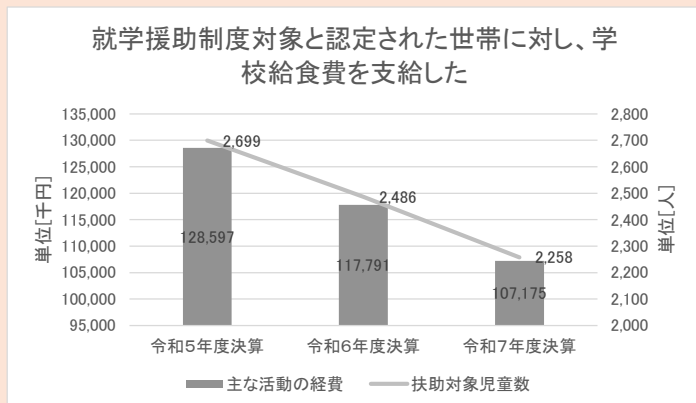
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 就学援助制度対象と認定された世帯に対し、学校給食費を支給した	扶助対象児童数	2,699	2,486	2,258	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	128,597	117,791	107,175	110,098	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	128,597	117,791	107,175	110,098	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	129,437	118,648	108,068	110,983	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度から令和6年度、令和7年度にかけて、市全体の生徒数の減少に連動し、扶助対象生徒数・支給額が減少している。		
今後の事業 の方向性	学校教育法に基づき、事業を継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	62	項目番号	5(1)
事務事業名	医療のケア充実事業(小学校)									所管部課名	学校教育部		
											支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					横須賀こども未来プラン
	小柱						
目標	医療技術の進歩を背景に、医療的ケアが必要な児童生徒も通学が可能となり、通学者数が増加するとともに、その実態が多様化している現状がある。医療的ケア児及びその家族に対し、個々の心身の状態等に応じた適切な支援が受けられるような支援体制整備を推進していく。						
目標達成に必要なこと	市立小学校に学校看護師及び訪問看護師を派遣する。						
具体的な事業内容	・市立小学校に学校看護師及び訪問看護師を派遣し、医療的ケアの業務に従事させる。 ・医療的ケアが必要な児童生徒の主治医の指示に基づき、医療的ケアを実施する。 ・医療的ケアを安全かつ衛生的に実施するための感染予防及び環境整備。必要な医療物品を購入する。						

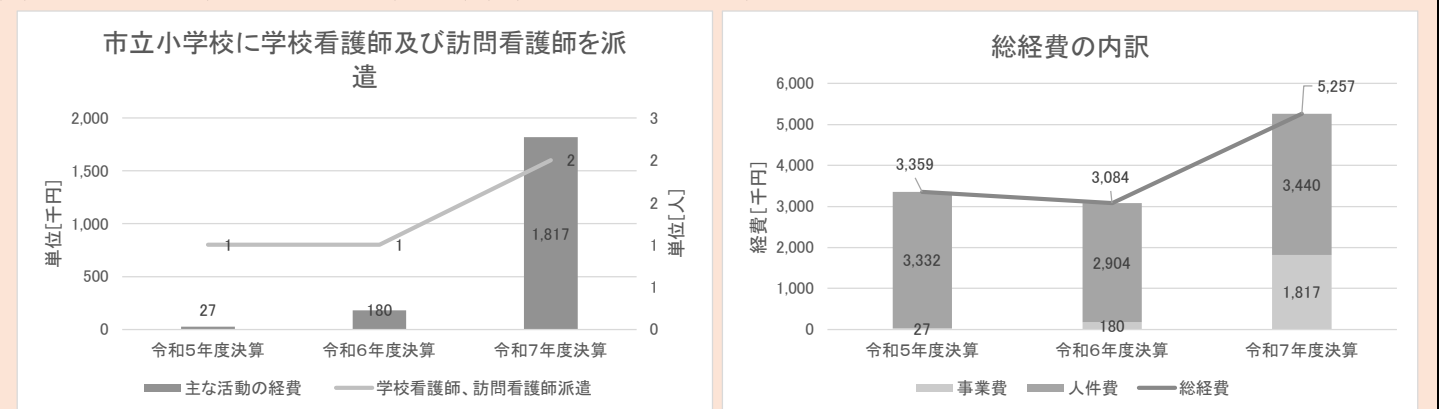
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 市立小学校に学校看護師及び訪問看護師を派遣	学校看護師、訪問看護師派遣	1	1	2	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27	180	1,817	2,410	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	27	180	1,817	2,410	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	3,332	2,904	3,440	3,476	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,492	2,047	2,547	2,591	千円
総経費（a + b）	3,359	3,084	5,257	5,886	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	・会計年度任用職員の学校看護師1名は、週4日から週5日5時間の配置に変更した。 ・訪問看護師1名を1校に派遣し、平常時及び校外学習時の支援を実施した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	医療的ケアが必要な児童への平常時及び、校外学習時の支援のため、会計年度任用職員の学校看護師1名に加え、令和7年度から訪問看護師1名を派遣したため、委託費が増額となり、総経費も増加した。 医療的ケアを必要とする児童が安心・安全に学校生活を送ることができる環境を確保するとともに、在籍校における支援体制を補完した。		
今後の事業の方向性	令和3年9月18日付で「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行された。国・県の動向や学校の実態を踏まえ、医療的ケア児及びその家族に対し、個々の心身の状態等に応じた適切な支援が受けられるような支援体制整備の推進を継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	71	項目番号	3
事務事業名	GIGAスクール推進事業費(中学校)								所管部課名	学校教育部		
										教育研究所(教育情報担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	全ての市立小・中・特別支援学校のICT化推進及び国のGIGAスクール構想による公正で個別最適化された学びを実現するため、横須賀市GIGAスクール推進計画に基づく1人1台端末の保守等を行う。(中学校分)						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール推進計画における1人1台端末等の保守等(中学校分)						
具体的な事業内容	横須賀市GIGAスクール推進計画における1人1台端末等の保守等(中学校分) (GIGAスクール推進のための費用は主に「GIGAスクール推進事業」に計上)						

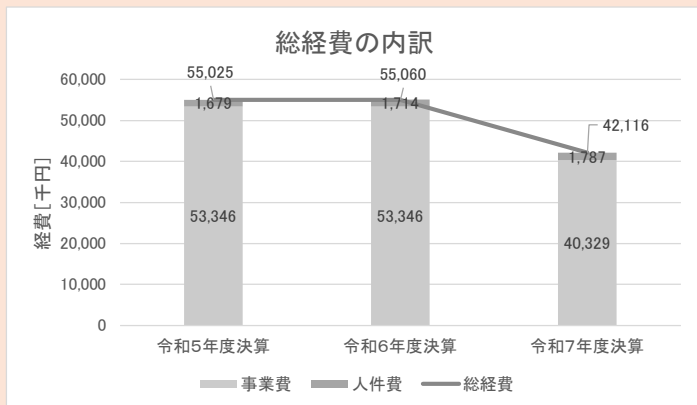
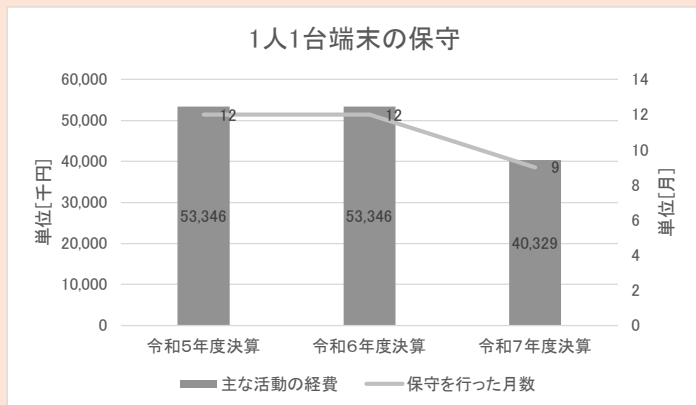
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 1人1台端末の保守	保守を行った月数	12	12	9	月
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	53,346	53,346	40,329	41,330	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	53,346	53,346	40,329	41,330	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	55,025	55,060	42,116	43,101	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	5年間の保守パックが令和7年12月に終了し、それ以降の故障対応として修繕料を計上
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和4年度から新設 令和5年度は、保守費の範囲内で、1人1台端末のバッテリー交換を行った。 令和7年度は、保守パックの支払月数が減少したため、経費が減少した。		
今後の事業 の方向性	令和8年度には1人1台端末の更新を予定しているが、令和8年度以降は故障端末の修繕等は実施せず、予備機への交換対応とする。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	71	項目番号	4(1)
事務事業名	就学奨励扶助費(中学校)								所管部課名	学校教育部		
										支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第19条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					横須賀子ども未来プラン
	小柱						
目標	子どもを中学校へ就学させるにあたり、経済的な理由でお困りの世帯に対し、就学援助費を支給する。						
目標達成に必要なこと	支援が必要な生徒に対し、必要な時期に適切な支援ができるように就学援助制度の制度運営を行う。						
具体的な事業内容	・市立中学校に在籍する生徒がいる世帯に対し、就学援助費を支給する。 ・市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒がいる世帯に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。						

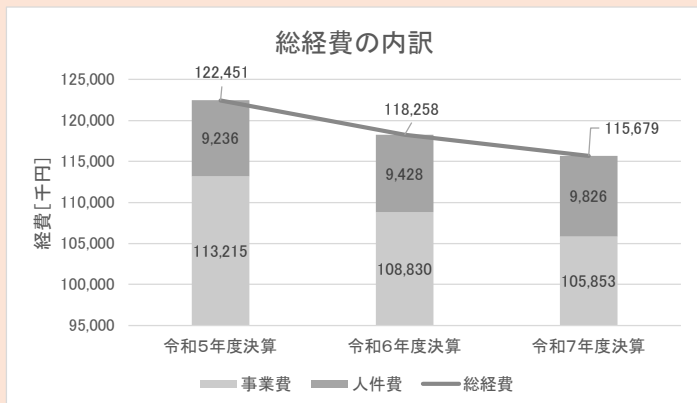
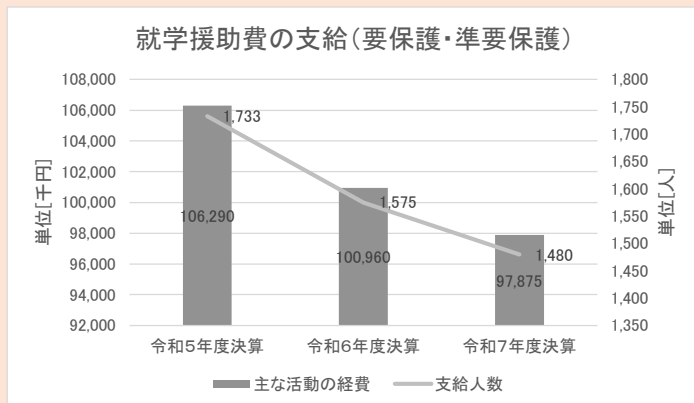
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 就学援助費の支給(要保護・準要保護)	支給人数	1,733	1,575	1,480	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 特別支援教育就学奨励費の支給	支給人数	115	133	135	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	113,215	108,830	105,853	110,039	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	106,290	100,960	97,875	98,861	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	6,925	7,870	7,978	11,178	千円
b 人件費	9,236	9,428	9,826	9,738	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	122,451	118,258	115,679	119,777	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・令和6年度は、学用品費等や修学旅行費などの対象者の減により、支給額が減少した。 ・令和7年度は、学用品費等や新入学準備金などの対象者の減により、支給額が減少した。		
今後の事業 の方向性	就学にあたり経済的支援が必要な生徒が必要な時期に支援を受けられるよう制度運営を行っていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務
----	--

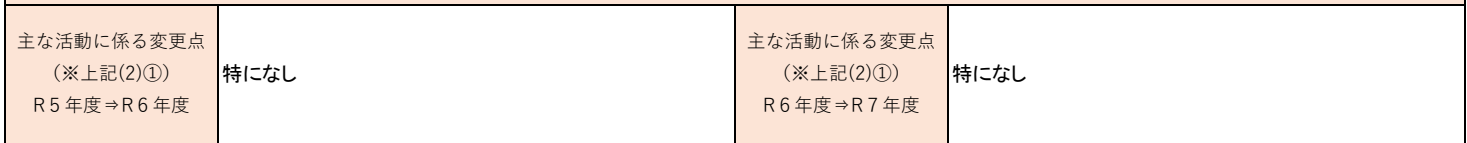
主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
--	---------	-------	-------	-------	----

① 就学援助制度対象と認定された世帯に対し、学校給食費を支給した	扶助対象生徒数	1,689	1,540	1,438	人
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	---

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a 事業費（予算現額・支出済額）	94,028	85,534	79,911	82,952	千円
------------------	--------	--------	--------	--------	----

就尙樞密制度特色上認白されど、世帯に於て尙



年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和5年度から令和6年度、令和7年度にかけて、市全体の生徒数の減少に連動し、扶助対象生徒数・支給額が減少している。
今後の事業 の方向性	学校教育法に基づき、事業を継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
実施分類	事業名称	財源構成	予算	実行状況	進捗	事業終了の月日	備考

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	------	------	-----	-------	----	---------	----

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実		
	小柱	⑤部活動の支援		
目標	学校における体育活動を通じて、運動やスポーツをすることの楽しさに気づかせる。生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力や豊かな人間性・社会性を育成するため、運動やスポーツに親しむ機会の充実を図る。			
目標達成に必要なこと	運動部活動存続のため、指導の困難性のある競技種目等を中心に専門の技術者等を派遣し、生徒のニーズに応えるとともに、顧問教員の負担軽減を図る。			
具体的な事業内容	・技術指導の他、大会等の引率等、部活動顧問としての業務が可能となる部活動指導員の配置 ・部活動技術指導者の派遣			

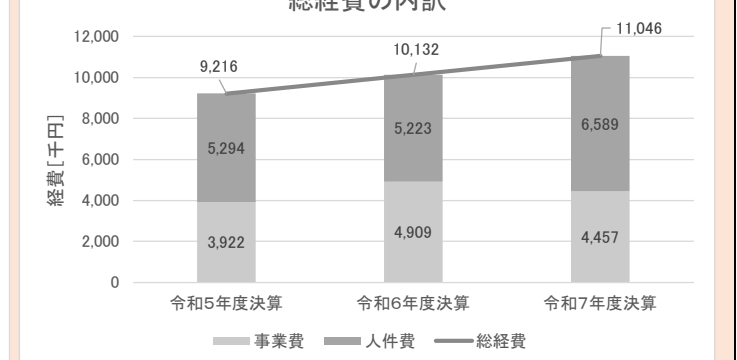
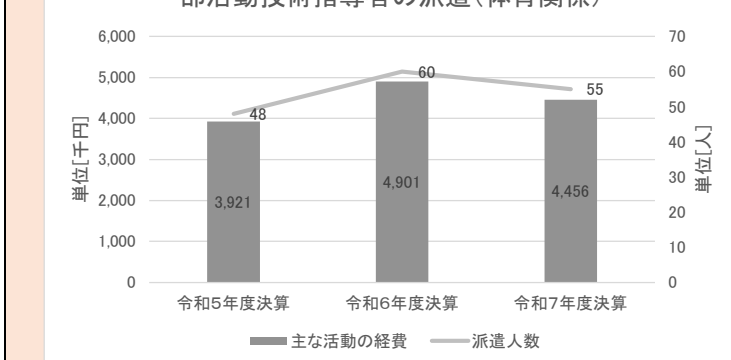
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
---	---------	-------	-------	-------	----

① 部活動技術指導者の派遣(体育関係)	派遣人数	48	60	55	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 部活動指導員の配置(体育関係)	配置人数	5	5	7	人
③					

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	3,922	4,909	4,457	8,077	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	3,921	4,901	4,456	7,394	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1	8	1	683	千円
b	人件費	5,294	5,223	6,589	7,599	千円
	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,615	3,509	4,802	5,828	千円
	総経費（a + b）	9,216	10,132	11,046	15,676	千円

部活動技術指導者の派遣(体育関係)	総経費の内訳
-------------------	--------



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	部活動技術指導者の派遣人数12人増 延派遣回数304回増	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度 部活動技術指導者の派遣人数5人減 延派遣回数160回減 単独指導の制度を新設
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	【主な活動実績】 中学校教職員の部活動に係る負担軽減のため、部活動技術指導者の派遣人数を増やしてきた。令和6年度は派遣人数の増加に伴い、派遣回数も大幅に増加した。令和7年度は人材の確保ができず5人減となり、人材確保の方策が課題として浮き彫りとなった。 一定の要件を満たす者については顧問なしで単独指導ができる制度を新設した。 【総経費の内訳】 令和7年度に、部活動指導員(会計年度任用職員)を2人増員したことにより、人件費が増加した。(国・県で2/3補助あり)	
今後の事業 の方向性	中学校教職員の部活動に係る負担軽減のため、教職員以外の指導者を確保し、部活動の支援を拡大していく。 また、部活動支援における指導人材の確保を進めることで、今後の部活動の地域展開の推進につなげていく。 令和8年度から、部活動地域移行モデル事業を学校体育指導業務事務費から本事業に移行し、継続することとした。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	72	項目番号	5(3)
事務事業名	中学校部活動支援事業費(文化関係)								所管部課名	学校教育部		
										教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤部活動の支援					
目標	文化部活動を通じて、生徒に文化的活動をすることの楽しさに気づかせ、文化芸術に親しむ機会の充実を図る。また、指導者を派遣することにより、顧問の負担軽減と部活動の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	生徒数、教師数の減少等にともない、休廃部になる部活動が見受けられる。そのような部活動の存続や発展のため、専門の技術者を派遣して、生徒のニーズに応え、部活動の活性化を図るとともに、部活動の顧問の業務が出来る指導員を配置して、顧問の負担軽減を図る。						
具体的な事業内容	・技術指導の他、大会等の引率等、部活動顧問としての業務が可能となる部活動指導員の配置 ・部活動技術指導者の派遣						

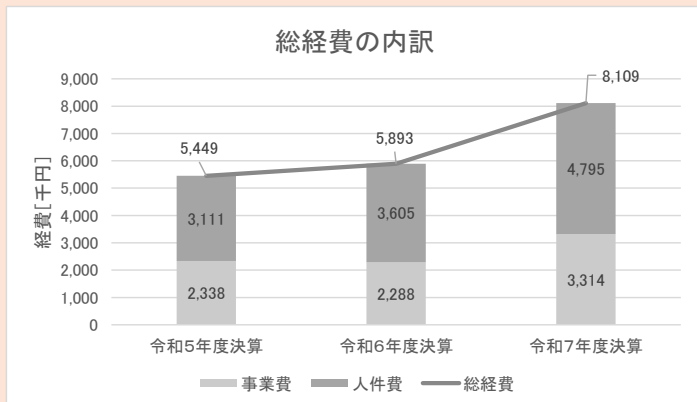
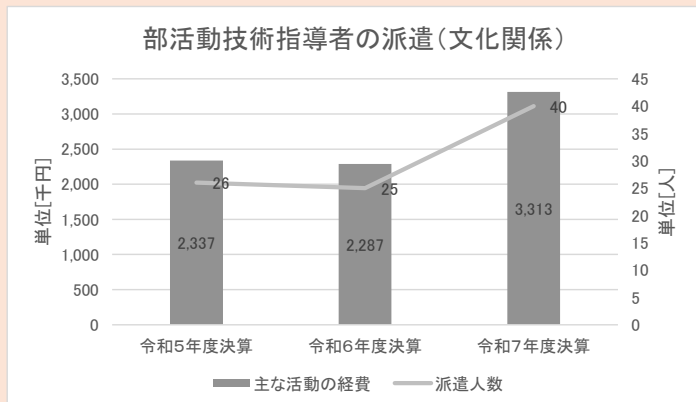
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 部活動技術指導者の派遣(文化関係)	派遣人数	26	25	40	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 部活動指導員の配置(文化関係)	配置人数	3	4	5	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,338	2,288	3,314	4,680	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	2,337	2,287	3,313	4,513	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1	1	1	167	千円
b 人件費	3,111	3,605	4,795	6,304	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,432	1,891	3,008	4,533	千円
総経費（a + b）	5,449	5,893	8,109	10,984	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	部活動指導員を25人から40人に増員
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	部活動技術指導者を令和7年度に15名増員し、40名配置したため、総経費が増えている。		
今後の事業 の方向性	部活動における技術的な強化事業という観点のみならず、近年、部活動の存続、部活動顧問の負担軽減の観点から、今後も継続して取り組むことが求められている。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	90	項目番号	3
事務事業名	GIGAスクール推進事業費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部		
										教育研究所(教育情報担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	全ての市立小・中・特別支援学校のICT化推進及び国のGIGAスクール構想による公正で個別最適化された学びを実現するため、横須賀市GIGAスクール推進計画に基づく1人1台端末の保守等を行う。(ろう学校分)						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール推進計画における1人1台端末等の保守等(ろう学校分)						
具体的な事業内容	横須賀市GIGAスクール推進計画における1人1台端末等の保守等(ろう学校分) (GIGAスクール推進のための費用は主に「GIGAスクール推進事業」に計上)						

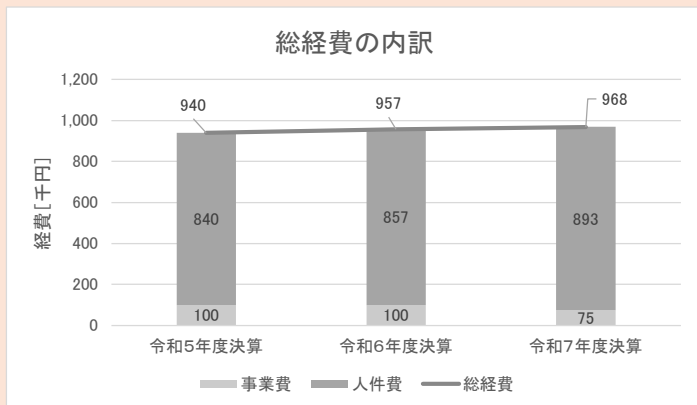
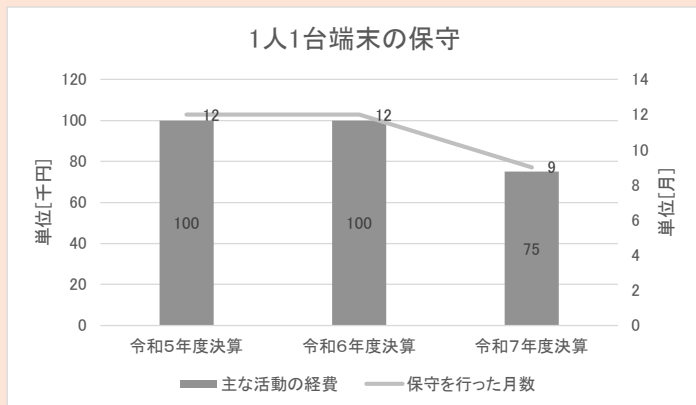
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 1人1台端末の保守	保守を行った月数	12	12	9	月
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	100	100	75	155	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	100	100	75	155	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	940	957	968	1,040	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	5年間の保守パックが令和7年12月に終了し、それ以降の故障対応として修繕料を計上
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和4年度から新設 令和5年度は、保守費の範囲内で、1人1台端末のバッテリー交換を行った。 令和7年度は、保守パックの支払月数が減少したため、経費が減少した。		
今後の事業 の方向性	令和8年度には1人1台端末の更新を予定しているが、令和8年度以降は故障端末の修繕等は実施せず、予備機への交換対応とする。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	2	説明資料	94	項目番号	3
事務事業名	GIGAスクール推進事業費(養護学校)								所管部課名	学校教育部		
										教育研究所(教育情報担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	全ての市立小・中・特別支援学校のICT化推進及び国のGIGAスクール構想による公正で個別最適化された学びを実現するため、横須賀市GIGAスクール推進計画に基づく1人1台端末の修繕等を行う。(養護学校分)						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール推進計画における1人1台端末等の修繕等(養護学校分)						
具体的な事業内容	横須賀市GIGAスクール推進計画における1人1台端末等の修繕等(養護学校分) (GIGAスクール推進のための費用は主に「GIGAスクール推進事業」に計上)						

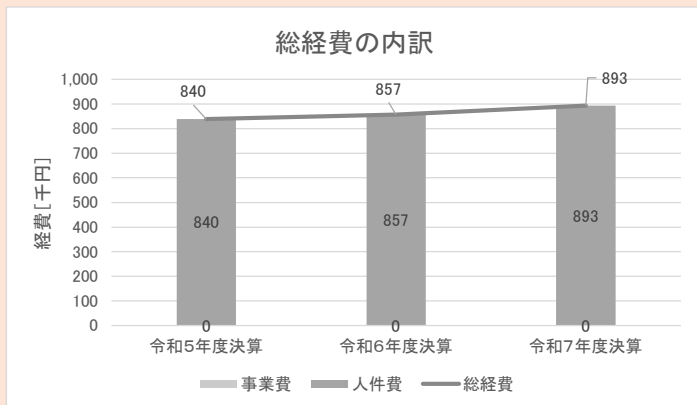
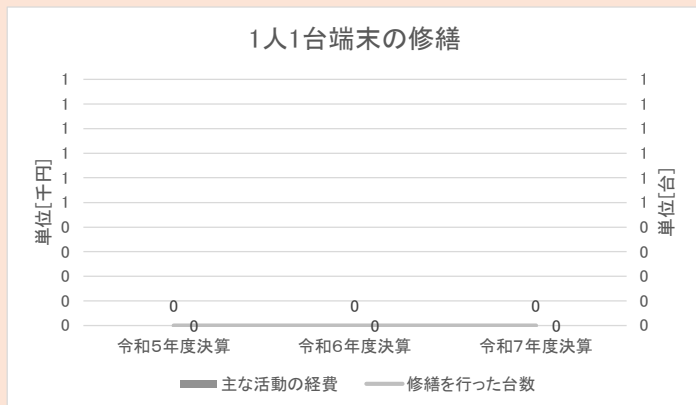
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 1人1台端末の修繕	修繕を行った台数	0	0	0	台
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	195	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	195	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	840	857	893	1,080	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和4年度から新設		
今後の事業 の方向性	令和8年度には1人1台端末の更新を予定しているが、令和8年度以降は故障端末の修繕等は実施せず、予備機への交換対応とする。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	2	説明資料	97	項目番号	10(1)
事務事業名	医療のケア充実事業(養護学校)								所管部課名	学校教育部		
										支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					横須賀こども未来プラン
	小柱						
目標	年々、障害の程度が重度重複化している市立養護学校の児童生徒に対して、障害の程度や発達の度合いに応じた支援体制を整える。また、市立養護学校の教員が授業をはじめとする教育活動に専念できる環境を整えるとともに、保護者の送迎や付き添い等の負担軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	市立養護学校に指導医を派遣する。学校生活上必要な医療用器具等を購入する。						
具体的な事業内容	・市立養護学校に指導医を派遣する。 ・在籍児童生徒の健康状態を把握するために、定期的に医師を派遣する。 ・学校生活上必要な医療用器具等を購入する。						

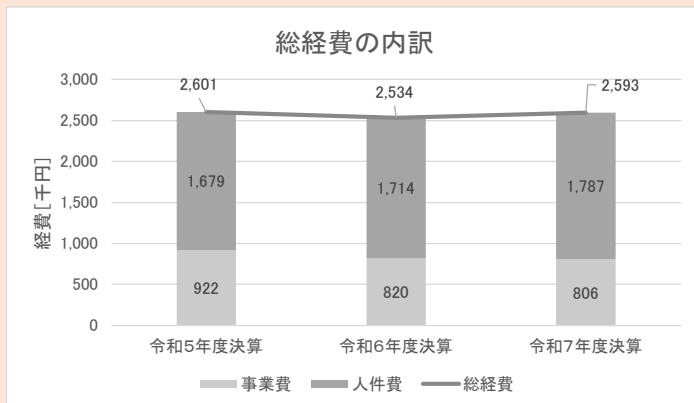
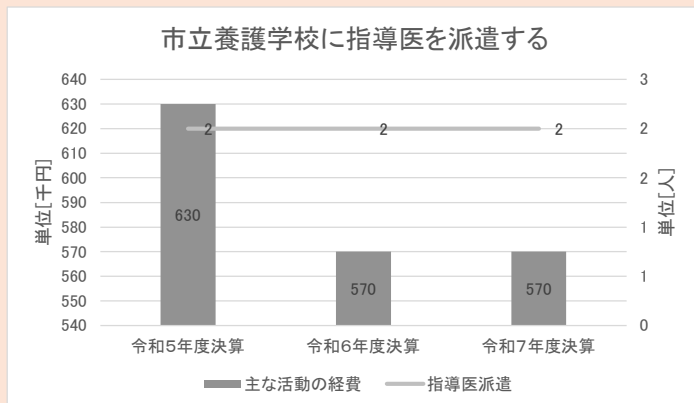
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 市立養護学校に指導医を派遣する	指導医派遣	2	2	2	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 学校生活上必要な医療用器具等を購入する	医療用器具等の購入	必要数	必要数	必要数	台
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	922	820	806	964	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	630	570	570	660	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	292	250	236	304	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,601	2,534	2,593	2,735	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	年度により行事数等が変動し指導医の派遣回数も変動するため、事業費の増減が生じる。 医療的ケア指導医を定期的に派遣して、在籍児童生徒の健康状態の把握に努め、校内における適切な医療的ケア実施のための指導・助言を得ている。 パルスオキシメーターをはじめ学校生活に必要な医療器具等を計画的に更新・購入し、教員が授業をはじめとする教育活動に専念できる環境を整えるとともに、保護者の介助負担の軽減を図っている。		
今後の事業 の方向性	市立養護学校の教職員が授業をはじめとする教育活動に専念できる環境を整える。また、保護者の送迎や付き添い等の過度な負担の軽減を図るため、今後も本事業を継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	3	説明資料	105	項目番号	2(3)
事務事業名	東京湾要塞跡整備活用事業(近代化遺産保存活用事業)								所管部課名	教育総務部		
										生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	文化財保護法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化					
	小柱	②浦賀地区の活性化					
目標	国史跡東京湾要塞跡(猿島砲台跡・千代ヶ崎砲台跡)の保存・活用を推進するための整備を実施し、将来へ継承を図ること。						
目標達成に必要なこと	調査・研究に基づく資料の収集を踏まえ、適切な遺構修理や整備を実施すること。 また、史跡への理解と関心を深めるため市内外に広く周知を行い、観光や教育等幅広く活用していくための仕組みをつくること。						
具体的な事業内容	・猿島砲台跡の修復工事 ・千代ヶ崎砲台跡の保全対策及び公開に際しての管理運営 ・史跡の調査研究および報告書の刊行						

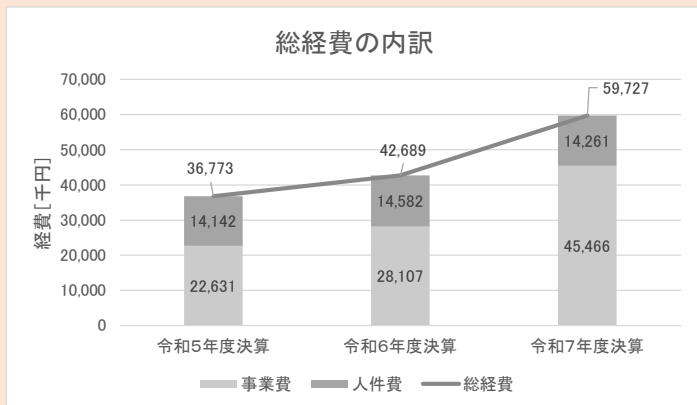
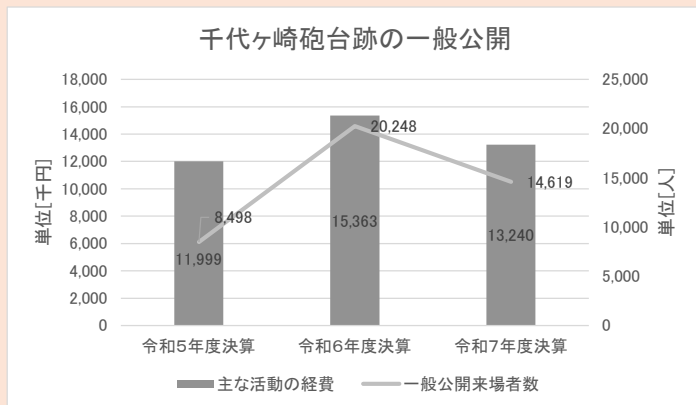
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 千代ヶ崎砲台跡の一般公開	一般公開来場者数	8,498	20,248	14,619	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 史跡東京湾要塞跡整備委員会の開催	会議の開催	3	3	3	回
③ 猿島煉瓦造隧道の修理工事	進捗状況	25	40	60	%

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	22,631	28,107	45,466	45,526	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	11,999	15,363	13,240	13,260	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	10,632	12,744	32,226	32,266	千円
b 人件費	14,142	14,582	14,261	14,117	千円
正規職員	1.5	1.5	1.4	1.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,020	1,185	1,181	1,184	千円
総経費（a + b）	36,773	42,689	59,727	59,643	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	イベントの実施や報道で取り上げられたことなどから来場者が大幅に増加した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和6年度はテレビ放映の影響で来場者が大幅に増加した。令和7年度も令和5年度以前に比較すると相当の増であった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・猿島砲台跡は、令和5年度から煉瓦造隧道修理工事にかかる設計を行った(R5基本設計、R6実施設計)。令和7年度からは煉瓦造隧道修理工事を開始したため、事業費が前年度比で増額となった。 ・千代ヶ崎砲台跡は、令和3年10月から一般公開を開始した。令和4年度以降、来場者数はほぼ横ばいだったが、令和6年度はテレビ放映の影響で大幅に増加した。令和7年度も令和5年度以前に比較すると相当の増であった。		
今後の事業 の方向性	猿島砲台跡及び千代ヶ崎砲台跡の史跡整備については自然災害による被害や劣化状況等を踏まえ、必要に応じて整備基本計画のスケジュールを見直し優先順位を付けながら進めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	3	説明資料	105	項目番号	2(4)
事務事業名	浦賀レンガドック保存事業								所管部課名	教育総務部		
										生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化					
	小柱	②浦賀地区の活性化					
目標	本市の貴重な近代化遺産である浦賀レンガドックの歴史的価値をオーソライズし、その魅力を市民をはじめ多くの人々に実感してもらえるよう将来に継承していくこと。						
目標達成に必要なこと	・浦賀レンガドックの歴史的価値の調査・研究や保全対策の検討を行う。 ・調査記録や資料を公表・活用し、新たな観光拠点としての魅力づくりにつなげていく。						
具体的な事業内容	・歴史的価値の検討（関係課との協議、有識者及び県や文化庁へのヒアリング） ・浦賀ドック3D測量 ・関連資料調査						

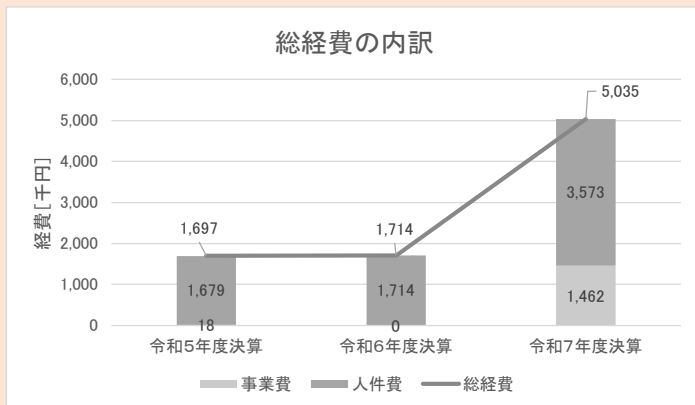
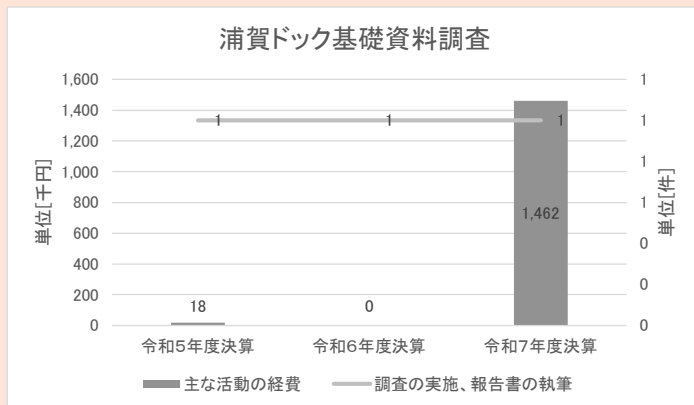
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
① 浦賀ドック基礎資料調査	調査の実施、報告書の執筆	1	1	1	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18	0	1,462	1,462	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	18	0	1,462	1,462	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,679	1,714	3,573	3,541	千円
正規職員	0.2	0.2	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,697	1,714	5,035	5,003	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	資料調査に加え、報告書作成を開始した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度は文書や文献等の資料調査を行い、令和6年度は資料調査に加えて報告書の目次案の検討を事務局で行った。 令和7年度は、民間所有の資料借用などの資料調査に加え、浦賀ドックの文化財調査報告書作成のため、学識経験者に分担執筆を依頼し、原稿を受領後に謝礼として原稿料を支出した。 また、執筆者と事務局による検討会を3回開催し、会議にかかる経費の支出や調整等にかかる人件費も増えたため、増額となった。	
今後の事業 の方向性	文化財調査報告書の編集作業を進め、令和9年度に刊行する予定。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	4	説明資料	109	項目番号	5
事務事業名	子ども読書活動推進費								所管部課名	教育総務部		
										中央図書館		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子どもの読書活動の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	④読書活動の推進					
目標	子ども自らが本と出会い・楽しみ・学ぶ、豊かな読書活動の推進						
目標達成に必要なこと	市立図書館や学校、家庭、地域が連携し、子どもの発達段階に応じた取り組みを行い、子どもだけでなく子どもをとりまく大人にも、読書活動の大切さを認識してもらえるよう啓発等を行っていく。						
具体的な事業内容	・ブックスタート事業、ブックリストの作成・配布 ・おはなし会の開催 ・学校等連携事業(学校特別貸出、図書館見学・訪問受け入れ、職業体験学習受け入れ) ・読書に親しむ、読書の楽しさを知る行事の実施						

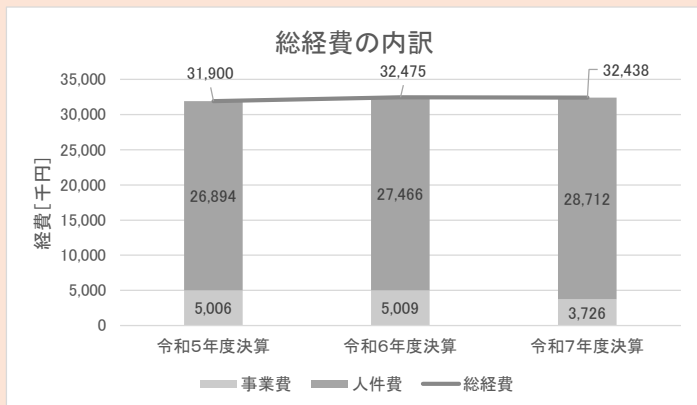
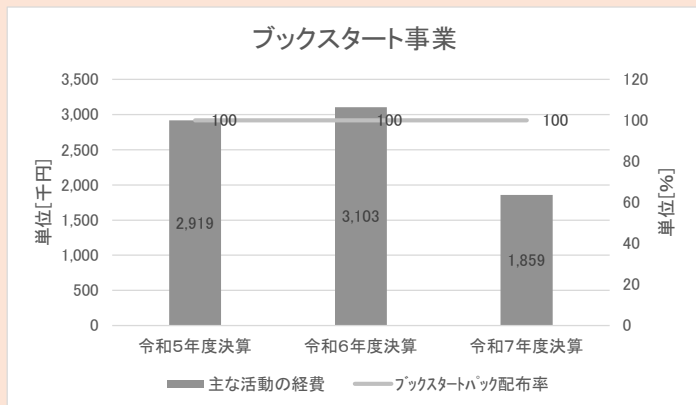
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① ブックスタート事業	ブックスタートバック配布率	100	100	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② ブックリストの作成・配布	ブックリストの作成	21,900	20,000	19,300	冊
③ 市立図書館の児童書の貸出冊数	児童書の貸出冊数	436,411	417,507	399,430	冊

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,006	5,009	3,726	4,068	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	2,919	3,103	1,859	1,908	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,087	1,906	1,867	2,160	千円
b 人件費	26,894	27,466	28,712	28,211	千円
正規職員	2.7	2.7	2.7	2.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	31,900	32,475	32,438	32,279	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	ブックスタート事業は、3～4か月児健康診査に訪れた親子へ毎年度ブックスタートパックを配布し、乳幼児期から本に親しむきっかけづくりを提供している。 子どもたちの遊びや学びのスタイルが多様化したこと等により、児童書の貸出冊数は微減となっている。 人件費の増は、職員賃金単価の増によるものである。 令和7年度の事業費の減少は、主にブックスタートパック用絵本の購入減によるものである。		
今後の事業 の方向性	すべての子どもたちの主体的な読書活動につなげていくことができるように、子どもたちやその家族等の生活スタイルの変化を踏まえ、より一層学校等とも連携を図りながら、読書活動の推進に取り組んでいく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	4	説明資料	111	項目番号	8
事務事業名	(仮称)追浜駅前図書館整備費								所管部課名	教育総務部		
										中央図書館		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和12年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	図書館法、図書館条例						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	新たな視点での社会教育施設の整備・活用					
	小柱	②追浜駅前図書館の整備					
目標	追浜駅前第2街区第一種市街地再開発事業と連携して追浜地域の「ブランド力の向上」や「まちづくり」に資する魅力ある図書館を整備する。						
目標達成に必要なこと	・追浜に住む人も訪れる人もそれぞれが魅力を感じる図書館を目指し、最適な空間と民官連携も踏まえた最適な事業手法を選択すること。 ・まちづくりの一角を担う図書館として、再開発事業との親和性や相乗効果を目指し、再開発事業者等との協議、連携を進めていくこと。						
具体的な事業内容	①整備に向けた検討（現状分析、事業手法、新図書館の機能及びサービス等） ②管理運営体制の検討 ③内装設計 ④内装工事 ⑤設備や運営体制等開館準備						

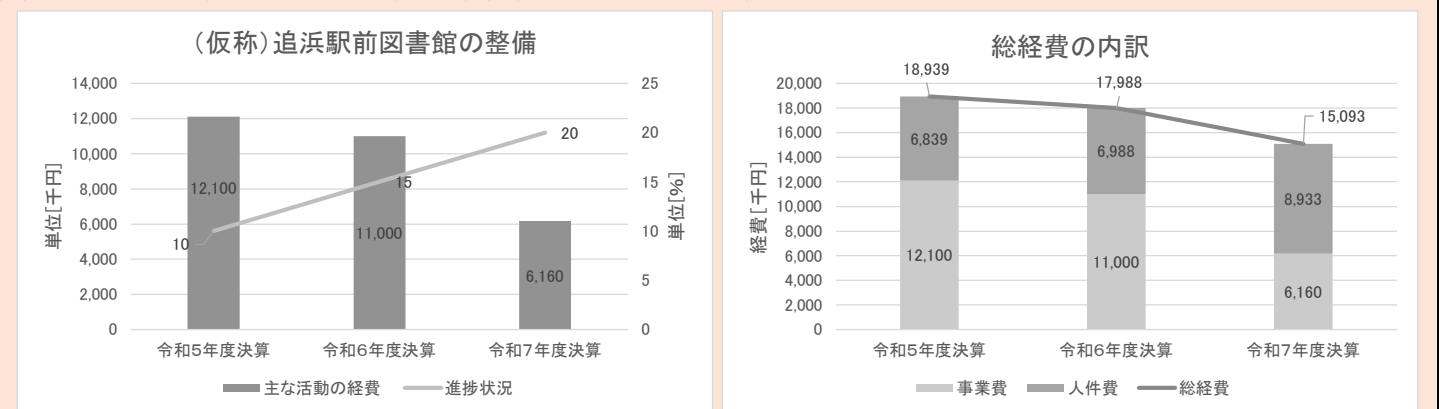
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
①（仮称）追浜駅前図書館の整備	進捗状況	10	15	20	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,100	11,000	6,160	6,160	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	12,100	11,000	6,160	6,160	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	6,839	6,988	8,933	8,853	千円
正規職員	0.5	0.5	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.5	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,939	17,988	15,093	15,013	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	設計者や運営事業者等に求める役割等を整理するとともに、民間事業者へのヒアリングを実施し、整備事業の実現可能性について検討を行った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業費はコンサル委託の経費であり、委託事業者の知見を得ながら、再開発事業の担当課とともに新図書館の整備に向け調査・検討を実施した(前提条件の整理、事業者ヒアリング、先行事例調査等)。令和5年度は、管理・運営手法等の検討、令和6年度は、まちづくりと連動したあり方・具体的な提供サービス・各主体との連携方法の検討、令和7年度は、設営や運営に関する事業手法・事業手法選定方法等の検討を行った。	
今後の事業 の方向性	追浜駅周辺のまちづくりの方向性や再開発事業の進捗を踏まえ、関係各所と連携を図りながら新図書館の目指す姿・空間について検討を深め、整備に向けて取り組んでいく。	